


インフロニア・ホールディングス
23年3月期 アナリスト向け決算説明会



May 11, 2023

23年3月期 決算説明会 目次

本編

1. 決算のポイント
2. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移
3. 決算の概要
4. セグメント別 売上高・利益の内訳
5. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移
(建築、土木セグメント)
6. 資本戦略・還元方針／FY22の実績と見通し
7. 政策保有株の売却状況について
8. 連結貸借対照表の主な増減要因
9. 一般管理費の増減の主な要因
10. 資本戦略と株価の推移

セグメント別ハイライト

1. 建築セグメント 売上高と売上総利益の推移
2. 建築セグメント 受注高と受注時利益率の推移
3. 建築セグメント 建物用途別 国内受注比率の推移
4. トピックス「大型再開発事業の受注強化／ZEB化建物案件の受注強化」
トピックス「技術力・提案力を活かした官庁工事取組の強化」
5. 土木セグメント 売上高と売上総利益の推移
6. 土木セグメント 受注高と受注時利益率の推移
7. トピックス「地域の期待を担う長距離トンネルを受注」
8. インフラ運営セグメント 利益貢献額について
9. HD体制への移行に伴う官民連携の取組実績
10. 国内の主なインフラ運営事業
11. トピックス「三浦市公共下水道（東部処理区）運営事業」

12. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田道路 連結）
13. 舗装セグメント 受注高、売上高、売上総利益の推移
(前田道路 連結 建設事業)
14. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移
(前田道路 連結 製造販売事業)
15. トピックス「日本バイオフューエル株式会社の設立」
16. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田製作所 連結）
17. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田製作所 連結）
18. トピックス：北米市場拡販に向けた取り組み

Appendix

1. IFRS移行スケジュールと移行に伴う主な変更点について
2. 【個別】前田建設 FY22 通期実績と通期計画
3. 【連結】前田道路 FY22 通期実績と通期計画
4. 【連結】前田製作所 FY22 通期実績と通期計画
5. 主なグループ会社の FY22 通期実績と通期計画
6. セグメント分けの変更
7. インフラ運営事業（脱請負）のビジネスモデル
8. インフラ運営事業（脱請負）の新たな事業プラットフォームの構築
9. インカム・ファンドにおける第1号投資案件
10. 政策動向：PPP/PFI推進アクションプラン
(令和4年度改訂版) が内閣府より公表
11. インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて
12. GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に選出

1. 決算のポイント

① FY22の決算総括 (P.4-7)

- FY22実績については、**前年比で増収増益**となった。
- **通期の当期純利益については過去最高**となった (対インフロニア・前田建設連結比)

② セグメント毎のFY22実績・FY23通期計画について (P.13-36)

建築・土木セグメント (P.13-22)

- FY22の建築売上総利益は、**前期FY21を上回る利益額・率を達成**
- FY22の建築受注は、**2,622億円、受注時利益率7.7%**となり、**計画を上回る高水準を確保**
- FY23の建築は、**過去最高の手持工事量(4,395億円)**があり、さらなる増収・増益を見込む
- FY22の土木は、大型工事の順調な進捗とともに、完成工事の設計変更獲得により**前年比増収増益**
- FY22の土木は、**受注時利益率が前年比+2.1%の11.8%**となった
- FY23の土木は、好採算の手持工事が順調に推移し、**通期では前年比同様高水準の利益率を見込む**

インフラ運営セグメント (P.23-27)

- FY22実績は、再生可能エネルギー事業の売却により、**前年比大幅に増収増益**
- FY23は、**再生可能エネルギー事業の売却**を予定し、通期はFY22と同水準の見込み
- 大阪市工業用水道コンセッションに続き、国内初となる下水道の処理場、ポンプ場、管路の全ての維持管理から更新までを含む**三浦市公共下水道コンセッションの運営を開始**
- **アリーナ、ウォーターPPPの大型案件が公募予定**

舗装セグメント (P.28-32)

- FY22実績は、民間大型案件の完工や設計変更の獲得により**前年比で増収増益**
- FY23は前期4Qの高い利益水準をそのままにスタートを切っており、前期より大幅な増益を見込む
- FY23は建設、製造販売事業共に、原油や為替に加えて、電気代、ガス代などの価格変動にも注視し、都度適切な価格転嫁を行うことで**通年で前年比大幅向上の見込み**

1. 決算のポイント、他

機械セグメント（P.33-36）

- FY22実績は、「クローラクレーン」をはじめとする自社製品の販売等、国内需要が好調であり、**前年比増収増益**となった
- FY23も、需要は堅調であり、**通期業績は増収増益の見込み**

③ 株主還元について（P.8）

- FY21の自己株式200億円取得に引き続き、**FY22中に100億円取得完了**（2023年3月7日発表）
- **FY23中に自己株式100億円を追加取得の見込み**（本日2023年5月11日発表）
- FY23より**中間配当**を実施

④ 政策保有株について（P.8-9）

- FY22は**213億円の売却を完了**（FY22目標200億円）
- FY22期末時点での、純資産に占める**政策保有株の比率は19.8%**（FY24目標20%以下）となった

⑤ グループ従業員への当社株式の給付について

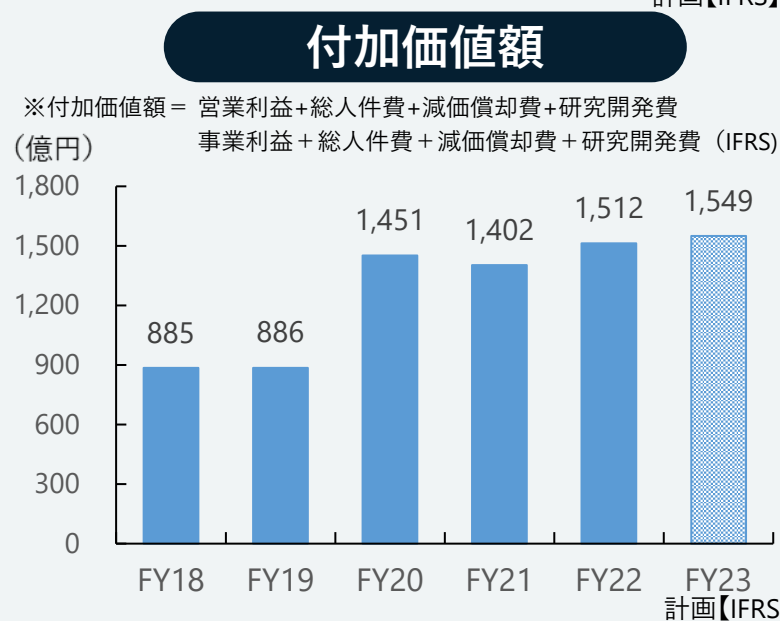
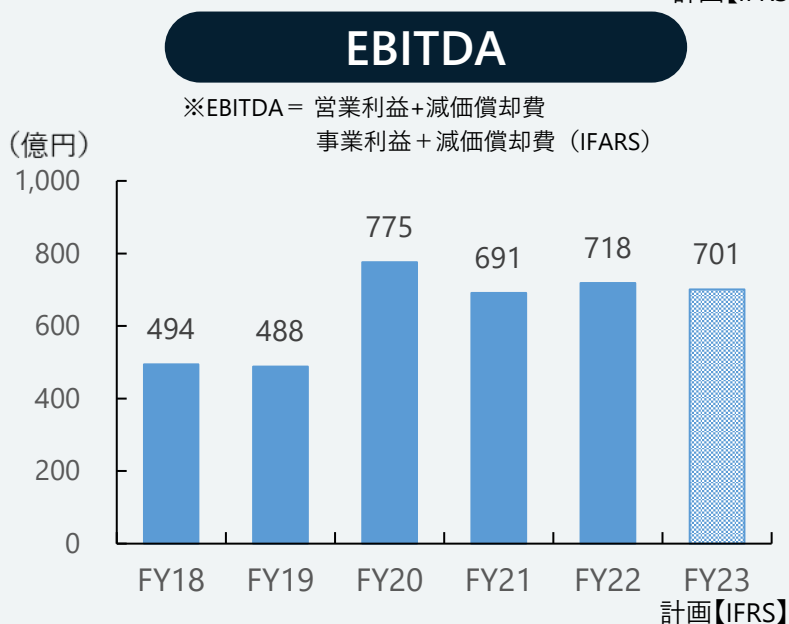
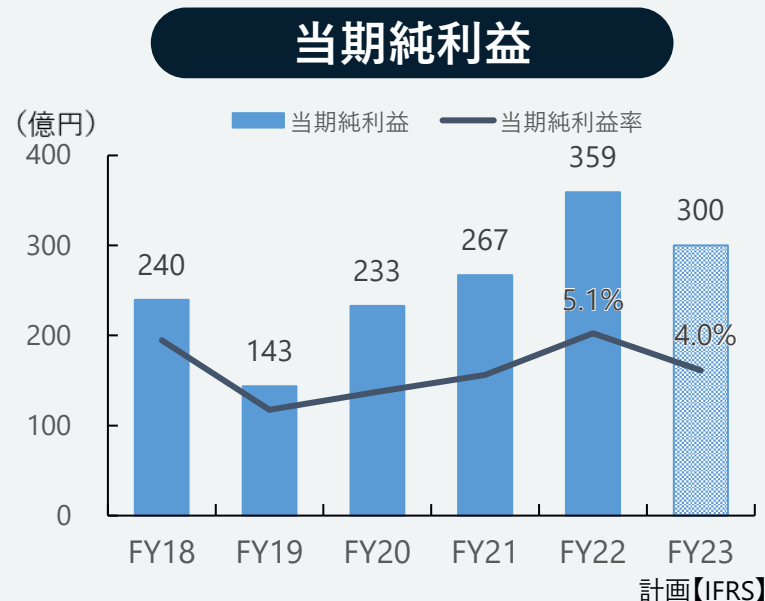
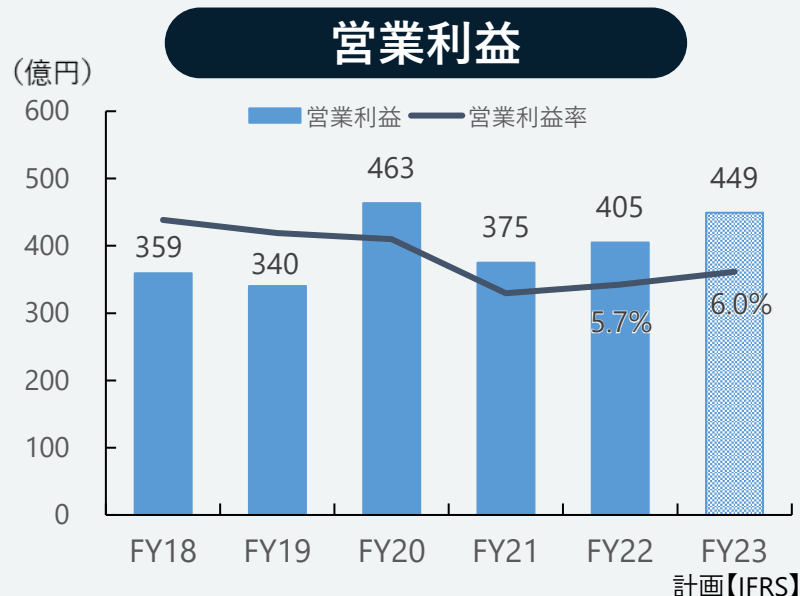
- グループ一体感の醸成に加え、株価及びグループ業績向上への従業員の意欲を高めるため、一定の要件を満たした「当社及び当社のグループ子会社の全従業員」に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議（本日2023年5月11日発表）

⑥ 「TEKKON×ファンタジー営業部」による、未来の市民参画を先取りするインフラマネジメントに挑戦

- WEF（Whole Earth Foundation）が開発する市民参加型インフラデータ収集アプリ、「TEKKON」により収集されたインフラデータを活用する、新たなインフラマネジメントサービスを提供するための新会社をインフロニアが設立し、未来の市民参画を先取りするインフラマネジメントに挑戦（2023年5月9日発表）

2. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移

- **当期純利益は過去最高**
- 営業利益および付加価値額は前期を上回る見込み（**付加価値額は過去最高を見込む**）



※IFRSに伴う主な変更点はP38を参照

3. 決算の概要

- FY22実績は、大型案件の完工や設計変更の獲得、風力発電事業の売却等により**前期比で増収増益**
- FY23通期計画は、IFRS適用となり、日本基準のFY22比で増収増益を見込む

(億円)

	FY21		FY22		FY23【計画】			
	実績		修正計画		IFRS※		日本基準	
売上高	6,829		7,050		7,450		7,400	
売上総利益	916	(13.4%)	921	(13.1%)	1,028	(13.8%)	1,030	(13.9%)
一般管理費	541	(7.9%)	571	(8.1%)	593	(8.0%)	647	(8.7%)
事業利益	-		-		449		-	
営業利益	375	(5.5%)	350	(5.0%)	449	(6.0%)	383	(5.2%)
営業外収益	41		46	(0.7%)	-		-	
営業外費用	35		28	(0.4%)	-		-	
経常利益	380	(5.6%)	368	(5.2%)	-		392	(5.3%)
特別利益	85		-		-		-	
特別損失	20		-		-		-	
当期純利益	267	(3.9%)	315	(4.5%)	300	(4.0%)	252	(3.4%)
自己資本	3,469		-		-		-	
ROE	8.7%		-		-		-	
EPS	94.7円		121.5円		120.1円		100.9円	

※IFRSに伴う主な変更点はP38を参照

4. セグメント別 売上高・利益の内訳

(億円)

	FY21	FY22			
	実績	修正計画	実績	対前期比※	対計画比
売上高	6,829	7,050	7,096	267	46
建築	2,161	2,284	2,155	-6	-129
土木	1,426	1,470	1,520	94	50
舗装	2,328	2,360	2,437	109	77
機械	353	355	373	20	18
インフラ運営	187	215	225	38	10
その他	374	366	386	12	20
売上総利益	916 (13.4%)	921 (13.1%)	981 (13.8%)	65	60
建築	234 (10.8%)	240 (10.5%)	237 (11.0%)	3	-3
土木	260 (18.3%)	254 (17.3%)	285 (18.8%)	25	31
舗装	225 (9.7%)	210 (8.9%)	241 (9.9%)	16	31
機械	74 (20.9%)	75 (21.2%)	78 (20.8%)	4	2
インフラ運営	76 (40.6%)	100 (46.5%)	101 (44.8%)	25	1
その他	48 (12.7%)	42 (11.5%)	39 (10.1%)	-9	-3
営業利益	375 (5.5%)	350 (5.0%)	405 (5.7%)	30	55
建築	92 (4.2%)	88 (3.9%)	89 (4.1%)	-3	1
土木	152 (10.6%)	141 (9.6%)	170 (11.2%)	18	29
舗装	33 (1.4%)	13 (0.6%)	39 (1.6%)	6	26
機械	18 (5.2%)	15 (4.2%)	17 (4.7%)	-1	2
インフラ運営	61 (32.6%)	80 (37.2%)	81 (36.2%)	20	1
その他	19 (5.1%)	13 (3.6%)	8 (2.2%)	-11	-5

	FY23	
	計画 (IFRS)※	対FY22比
売上高	7,450	354
建築	2,205	50
土木	1,550	30
舗装	2,425	-12
機械	390	17
インフラ運	380	155
その他	500	114
売上総利益	1,028 (13.8%)	47
建築	250 (11.3%)	13
土木	270 (17.4%)	-15
舗装	280 (11.5%)	39
機械	82 (21.0%)	4
インフラ運	94 (24.7%)	-7
その他	52 (10.4%)	13
事業利益	449 (6.0%)	44
建築	80 (3.6%)	-9
土木	137 (8.8%)	-33
舗装	125 (5.2%)	86
機械	18 (4.6%)	1
インフラ運	62 (16.3%)	-19
その他	27 (5.4%)	19

※舗装セグメントはのれんの償却等が加味されております

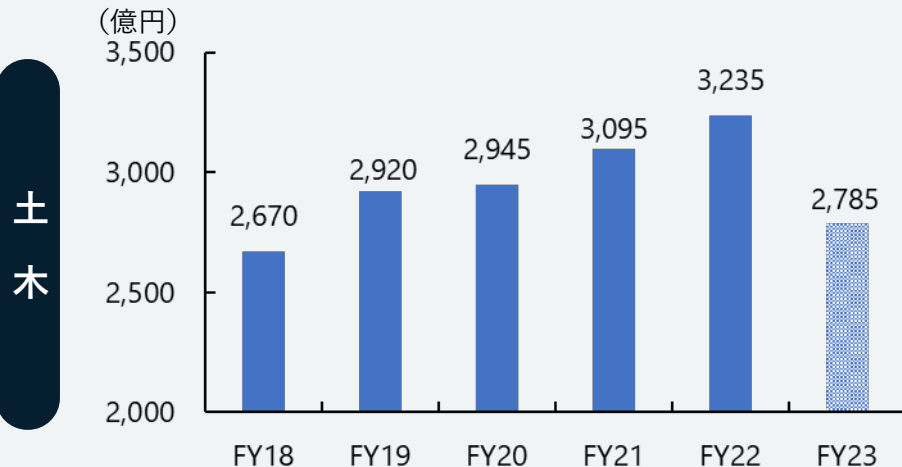
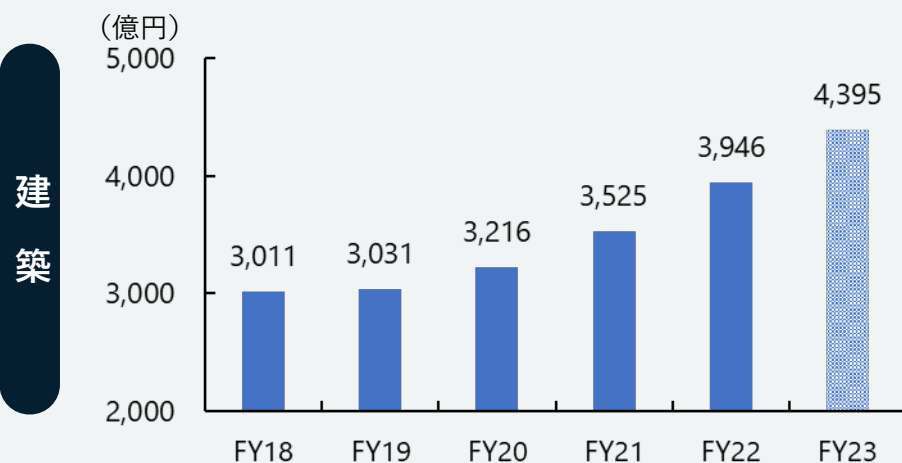
※セグメント分けの詳細についてはP.43をご参照ください

※IFRSに伴う主な変更点はP38を参照

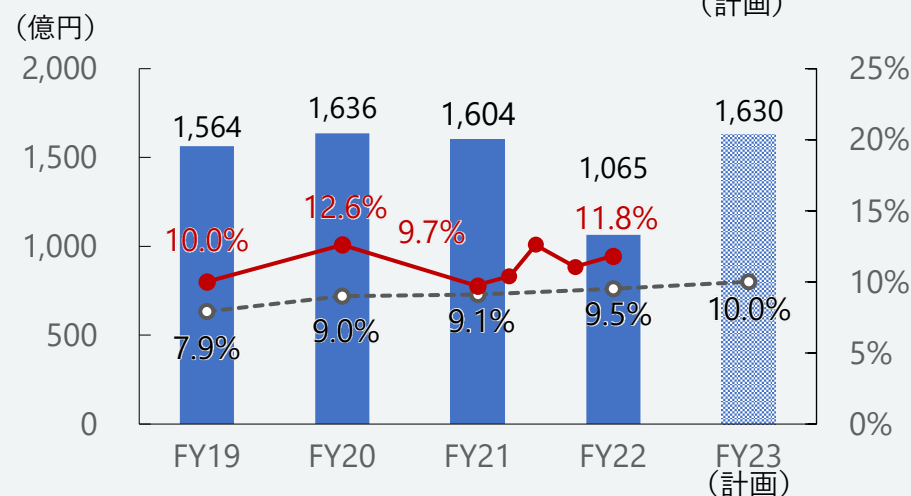
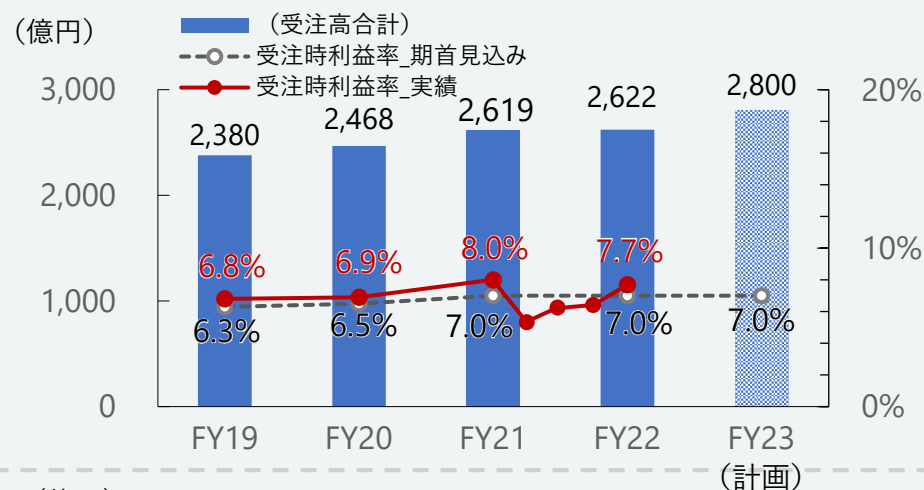
5. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移（建築、土木セグメント）

- 建築の期首手持工事高は**過去最高額**であり、**高水準の受注時利益率**となった
- 土木の期首手持工事高は減少するも、**高水準の受注時利益率**を確保
- 物価上昇分の交渉に加え、引き続き受注競争に巻き込まれにくい上流からの作り込み（安定顧客、設計施工比率、大型案件情報確保）により、受注時利益率管理を徹底する

期首手持工事高※



受注高・受注時利益率※



※前田建設（個別）の業績数値

6. 資本戦略・還元方針／FY22の実績と見通し

株主還元

- **FY22中に自己株式100億円取得完了**(2022年3月7日発表)、**FY23中に追加で100億円取得見込**

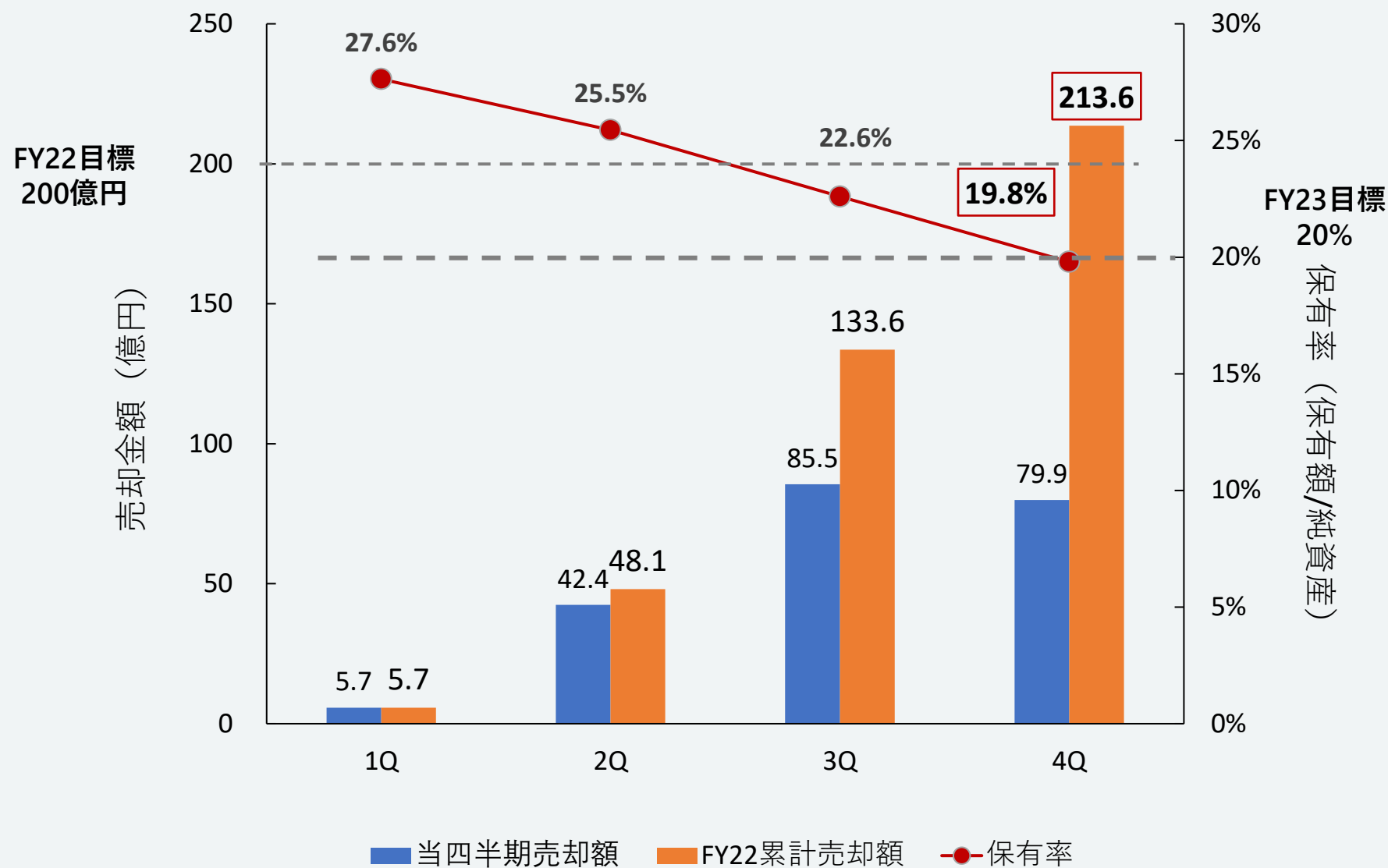
政策保有株

- **FY22中に200億円超を売却完了**
- 2年度前倒しで、**FY22中に中期経営計画目標20%以下を達成**

Medium-term Vision 2024 (2025年3月期までの中期経営計画)			FY22実績	備考
資本効率	ROE	9.5%	10.3%	—
最適 資本構成	自己資本比率	30%以上	38.1%	—
	D/Eレシオ	0.6倍以下	0.4倍	—
株主還元	配当性向	30%以上	39.7%	FY22通期 1株当たり配当額 55円
	自己株式の 取得	FY24までに 400億円以上	FY21・22で 300億円取得	FY23 100億円の取得見込
	総還元性向	—	69.5%	FY22通期 配当性向39.7% + 自己株式取得27.8% + 地球への配当2.0% FY23より 中間配当 を実施
資産 効率化	政策保有株/ 純資産割合	20%以下	19.8%	4Qで約80億円を売却し、FY22で合計213億 円の売却を実行（次頁参照） FY22 3Q 22.6% → FY22 4Q 19.8%
	保有資産の 売却	グループ保有資産の利用状況等を精査し、非効率な資産の売却・統合を実施		

7. 政策保有株式の売却状況について

- FY22通期で**213.6億円**を売却し、**目標売却額200億円**を達成
- FY22期末時点で**保有率19.8%**となり**20%以下の期首目標**を達成
- FY23以降も資本効率を重視し、政策保有株の売却を引き続き継続



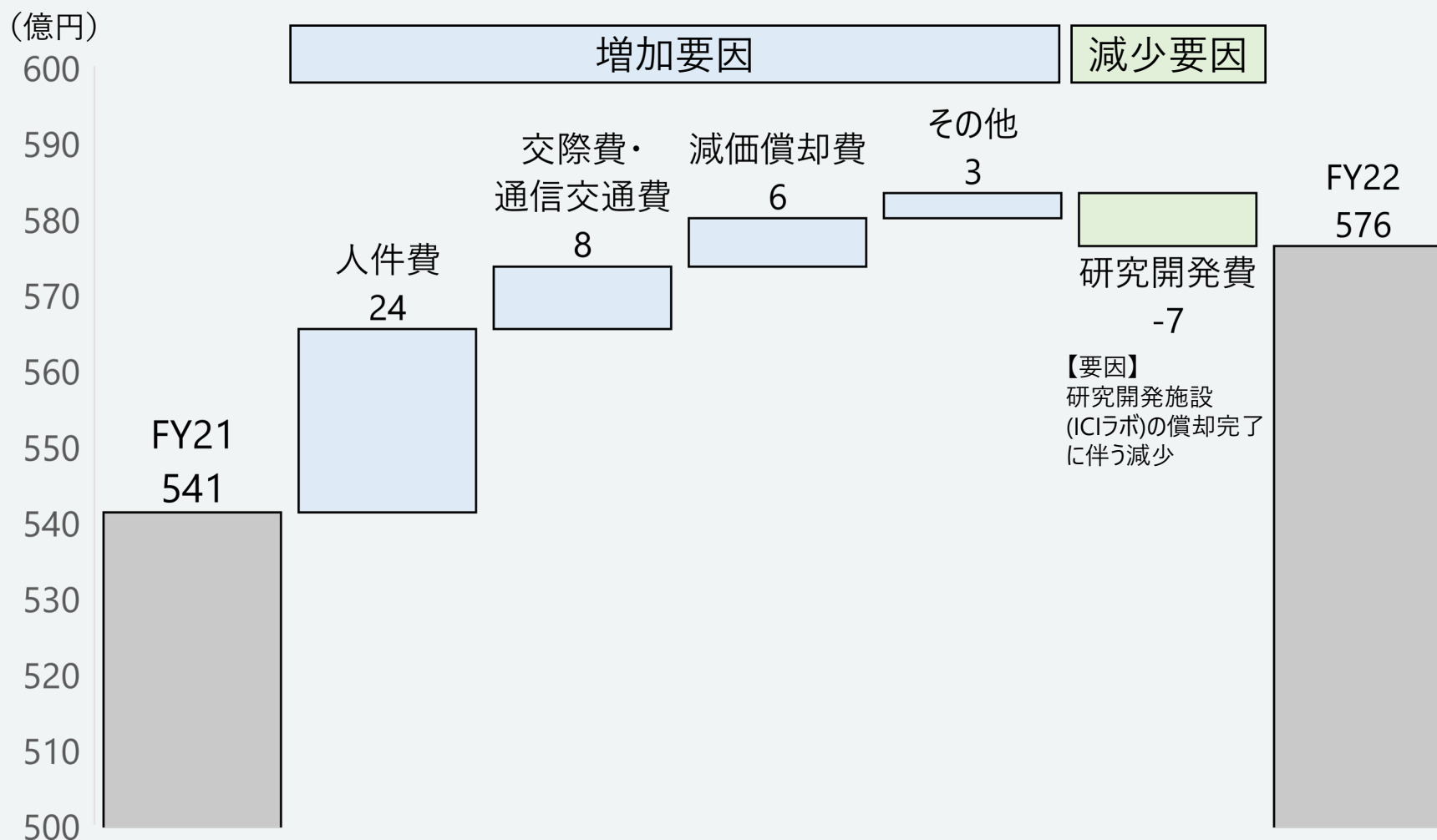
9. 一般管理費の増加減少の主な要因

交際費・通信交通費

- ・ コロナ禍が落ち着き、営業活動が再び活発化したことによる増加

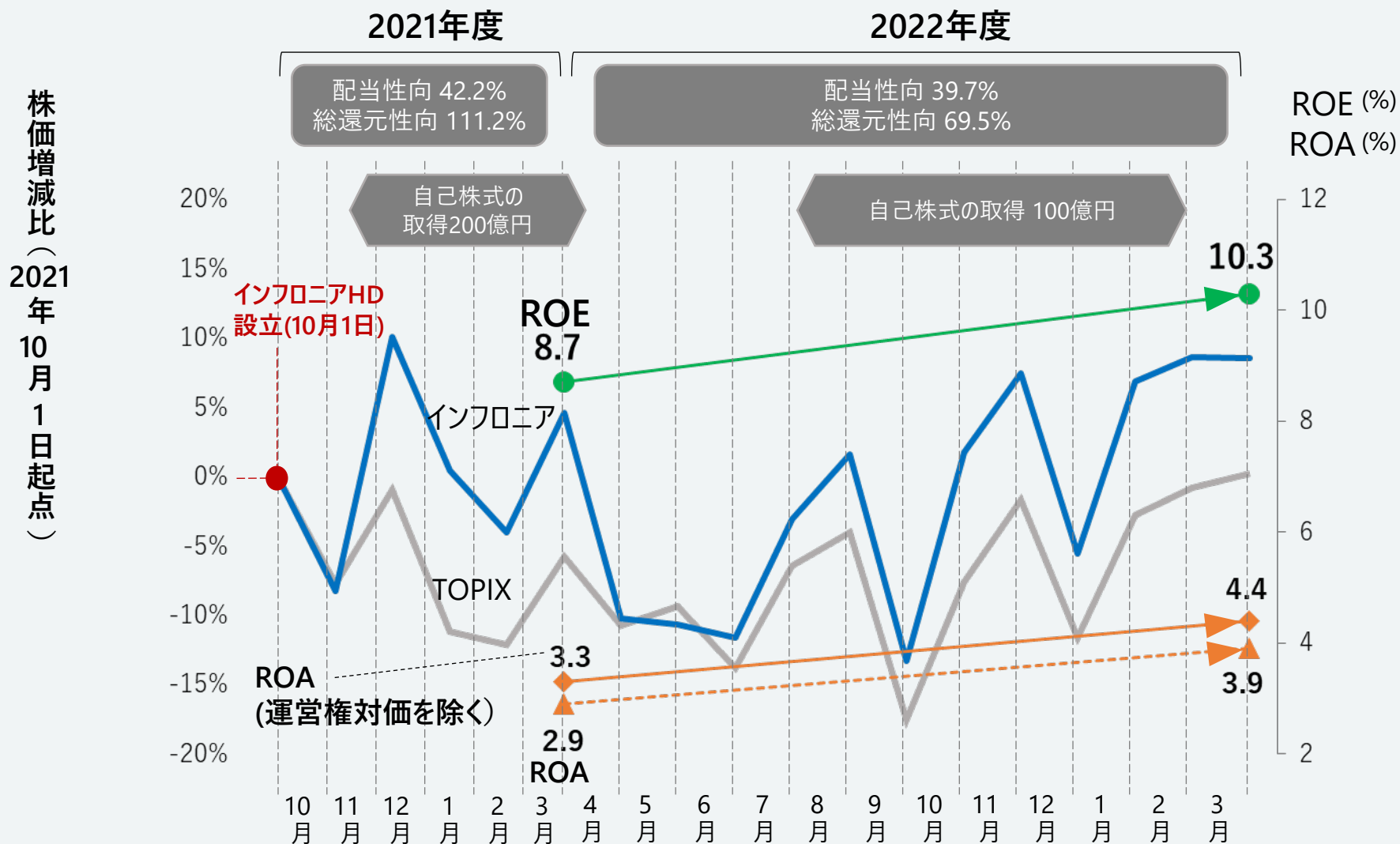
減価償却費

- ・ 基幹システム等のIT・DX投資への積極投資による減価償却費の増加



10. 資本戦略と株価の推移

- 中期経営計画で定めた資本戦略(P8)の実施および業績の上振れにより**FY22期末でROEが10.3%に到達**
- 引続き資本戦略の実施および業績目標達成により資本効率を意識した経営を進める



セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

舗装

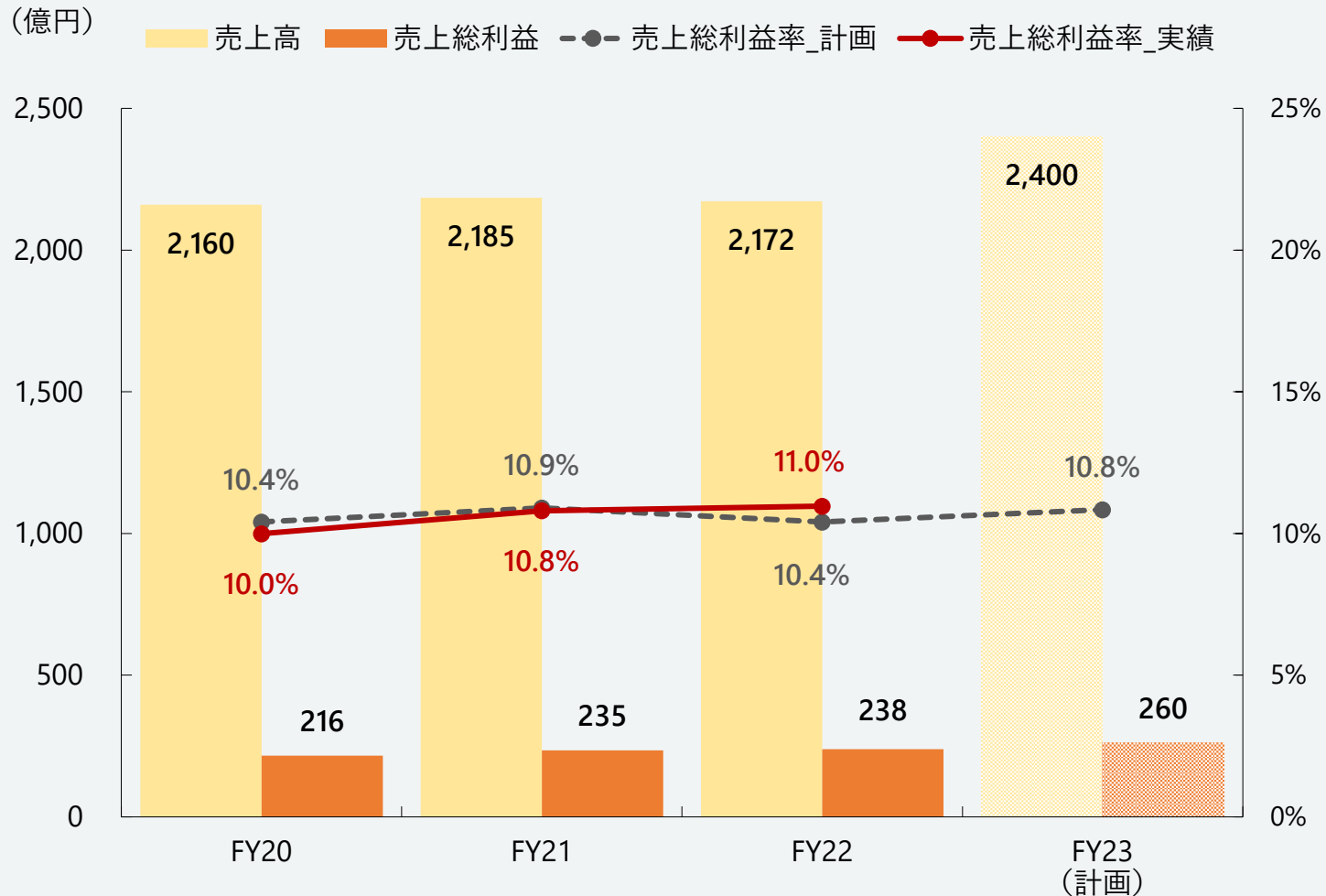
機械

その他

1. 建築セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田建設 個別）

- FY22通期 前期FY21を上回る売上総利益額・率を達成
- FY23以降 前期までに着工した大型工事の出来高増により増収増益を見込む
豊富な大型手持ち工事の完工により、売上総利益は過去最高の260億円を見込む

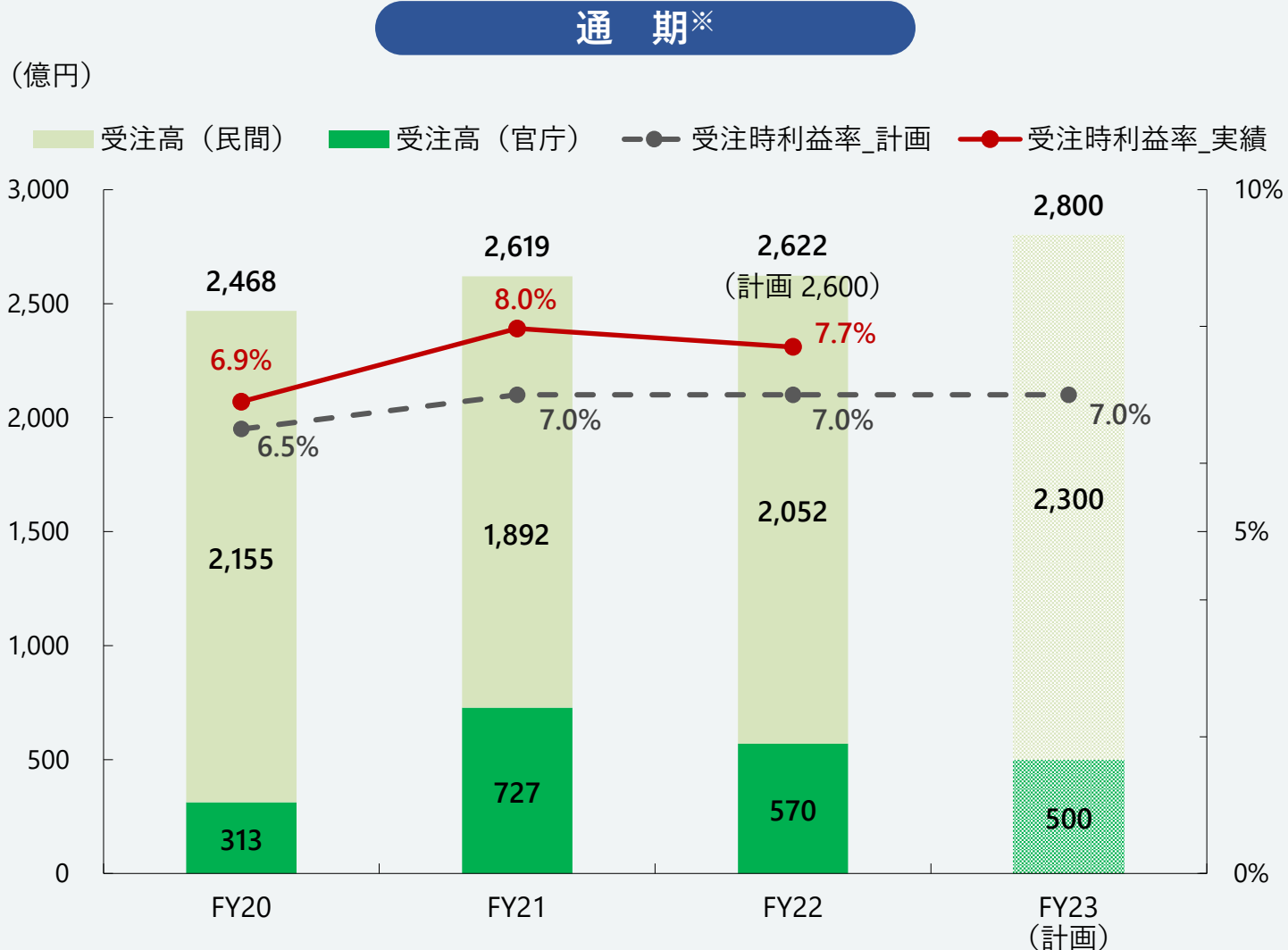
通 期※



※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は過去の決算説明資料と数値が異なる。
海外の主要現地法人の売上高、売上総利益はインフロニア・ホールディングス その他セグメントに含まれる。

2. 建築セグメント 受注高と受注時利益率の推移（前田建設 個別）

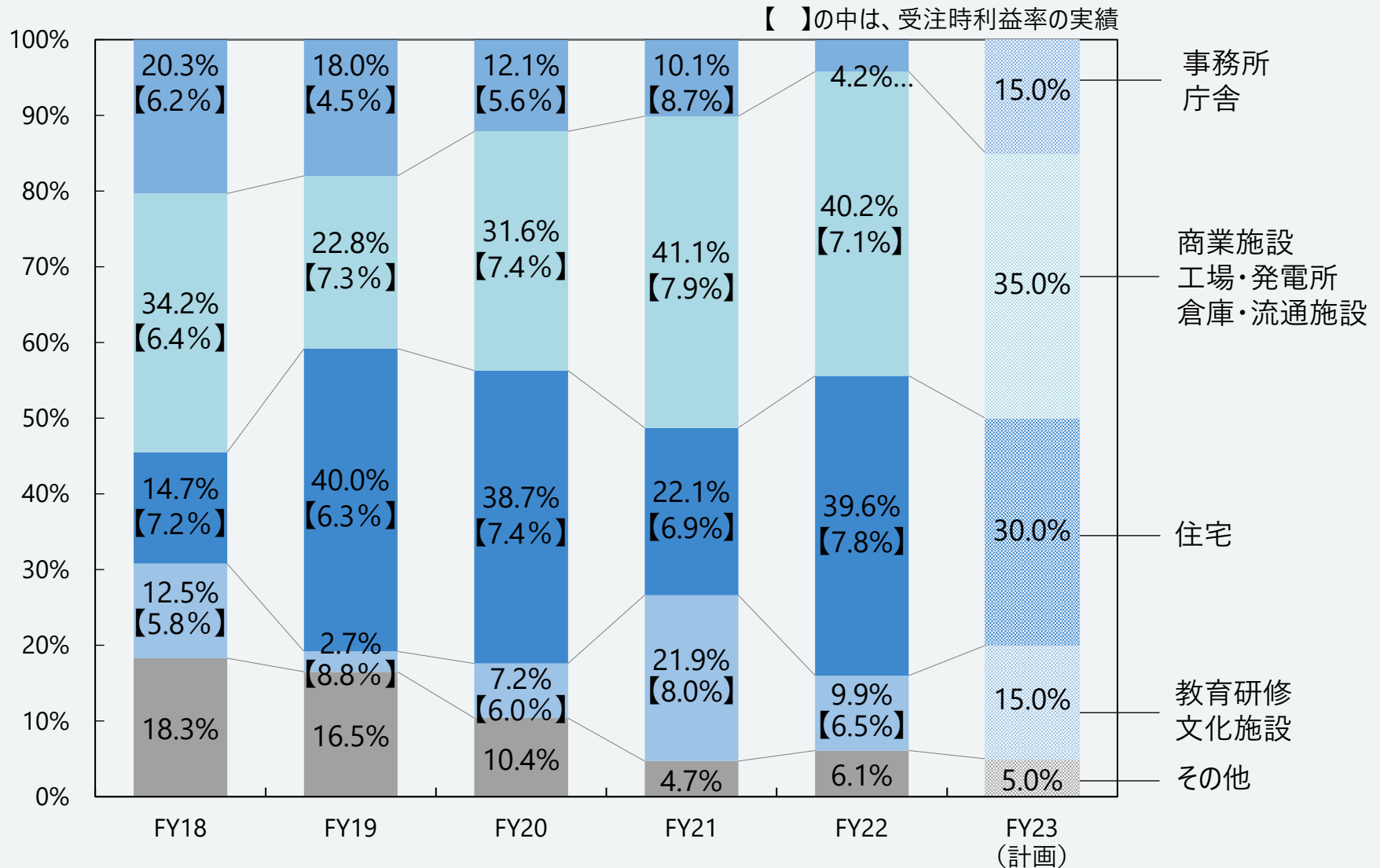
- FY22通期 受注高、受注時利益率ともに期首計画を達成。特に、受注時利益率は7.7%と高水準を維持
- FY23以降 FY23は期首で約1,750億円の確度の高い営業情報を確保
受注高は過去最高の2,800億円を見込み、さらに受注時利益率7.0%を確保



※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

3. 建築セグメント 建物用途別 受注比率の推移（前田建設 個別 国内）

- FY22 通期 複数の再開発案件を受注した「住宅」、および「商業・工場・倉庫」の用途が全体受注を牽引
- FY23 以降 大型オフィスプロジェクトにより「事務所・庁舎」比率が高まる見込み
大型物流施設やスポーツ関連施設の受注にも注力
再開発プロジェクト「住宅」を主軸として、引続き安定受注を目指す



4. トピックス「大型再開発事業の受注強化／ZEB化建物案件の受注強化」

浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業に伴う 施設建築物新築工事



浦和駅周辺は行政や文化の中心地として発展を続ける一方、狭小街路や細分化された土地など、都市基盤が不十分という問題を抱えていました。このような中、県都の玄関口としてふさわしい活力のある魅力的な都市空間を目指し、商業施設、オフィス、住居、駅前広場などが一体となった憩いと賑わいがある複合施設を建設するプロジェクトです。

発注者：浦和駅西口南高砂地区市街地再開発組合

用途	共同住宅、店舗、事務所、公共公益施設、駐車場
構造・規模	SRC造・RC造・S造、地下2階・地上27階
延床面積	98,452㎡
工期	2023年1月～2026年6月

(仮称) 有沢製作所新研究所計画



電子材料等の製造で約100年の歴史を有する同社が、製品開発の中核拠点として、イノベーションセンターを建設するプロジェクトです。小堀哲夫建築設計事務所が設計を担当し、自然や土地のポテンシャル(雪、光、風、工場排熱など)を最大限活用した省エネによりZEB Readyを目指す他、オープンイノベーションの拠点として自由闊達な交流を促進するレイアウトなど、次の100年を見据えた製品開発を目指すイノベーションセンターとして計画されています。

発注者：株式会社 有沢製作所

用途	研究施設
構造・規模	S造・一部SRC造、地上3階
延床面積	5,903㎡
工期	2022年11月～2024年9月

4. トピックス「技術力・提案力を活かした官庁工事取組の強化」

ごみ処理施設（第六工場）建設工事及び付帯工事



既存工場を解体し、新清掃工場を新築するプロジェクトです。省エネ設計と自然エネルギーの活用で、清掃工場では先進的なZEB Readyの認証を目指します。また、隣地には稼働中の工場があるため、運営に影響が生じない仮設・動線計画といたします。さらに一部の既存躯体の利活用により産業廃棄物を削減でき、環境に配慮した計画としています。

発注者：東大阪都市清掃施設組合

用途	ごみ処理場
構造・規模	S造、地下1階・地上6階
延床面積	約14,000㎡
工期	2023年2月～2031年3月

多度地区小中一貫校整備事業



『つながりではぐくむ 子供たちの「学び」と「育ち」』のコンセプトの下に小中一貫校をDB方式で整備する事業で、学校に強い設計事務所と、地元建設会社とコンソーシアムを組んでいます。建設地の傾斜を活かして、地域の景観に調和しつつコンセプトにある「つながり」を具現化した建物計画を提案し、最優秀提案者として事業者を選定されました。2024年8月の着工を目指し、現在設計中です。

発注者：桑名市

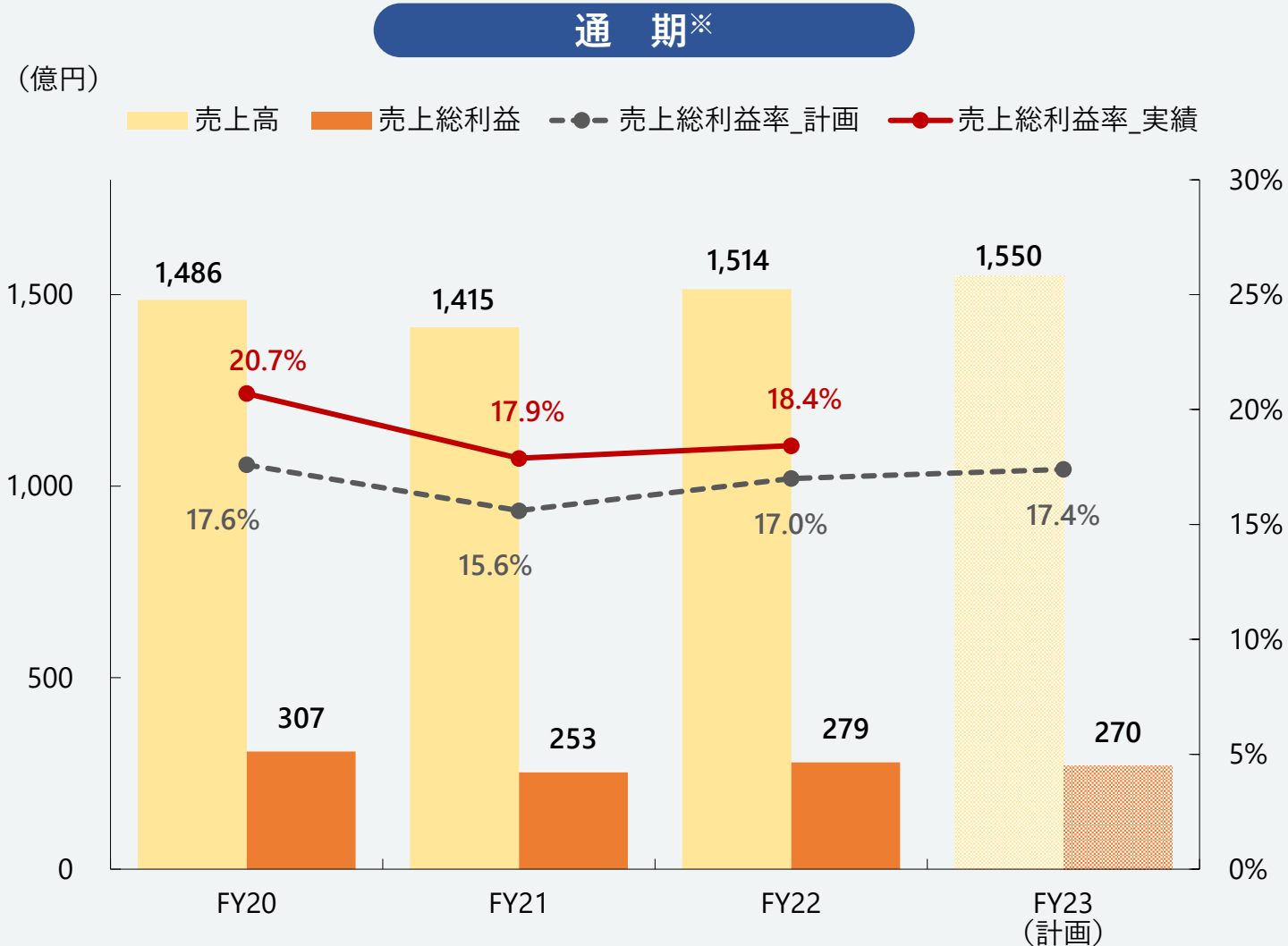
用途	教育施設
構造・規模	RC造・一部S造、地上3階
延床面積	12,290㎡
工期	2024年8月～2027年3月

セグメント別ハイライト

建築	土木	インフラ運営
舗装	機械	その他

5. 土木セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田建設 個別）

- FY22通期 大型工事の順調な進捗とともに、完成工事の設計変更獲得により前年比増収増益
- FY23以降 設計変更獲得を図り、さらなる増収増益を目指す



※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

6. 土木セグメント 受注高と受注時利益率の推移（前田建設 個別）

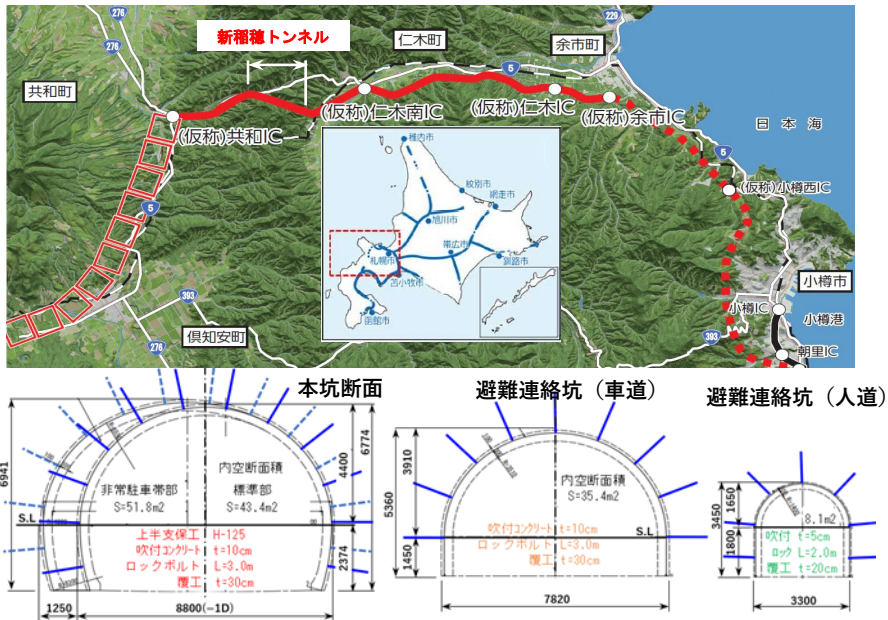
- FY22通期 受注高は民間受注の減少が影響するも、受注時利益率は高水準を確保
- FY23以降 採算性重視の応札方針を継続し、官民共に一層の底上げを図る



※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

7. トピックス「地域の期待を担う長距離トンネルを受注」

一般国道5号 仁木町外 新稲穂トンネルL側仁木工区工事



倶知安余市道路は、倶知安町から余市町を結ぶ一般国道の自動車専用道路であり、新千歳空港から国際的観光地ニセコエリアへの速達性向上、後志の生産空間から産出される多種多様な農水産品の確実な輸送、災害時および緊急時の迅速な救援・避難・工事医療施設への搬送時間短縮を目的とした事業である。

発注者：北海道開発局 小樽開発建設部

施工場所	北海道余市郡仁木町外
工事概要	トンネル延長 L=1,724m NATM工法 内空断面積43.4㎡
工期	2023年2月～2026年10月

道路改良事業一般国道473号槻トンネル（仮称）及び神田トンネル（仮称）建設工事（環境整備）



一般国道473号は北設楽地域における東西の幹線軸として地域間の連携・生活に欠かせない重要な幹線道路である。本事業により狭小・線形不良箇所解消・落石危険箇所が回避され安全円滑な通行が可能となり、奥三河と遠州地域の広域連携の効果は医療機関などへの所要時間の短縮等生活利便性の向上も期待される事業である。

発注者：愛知県

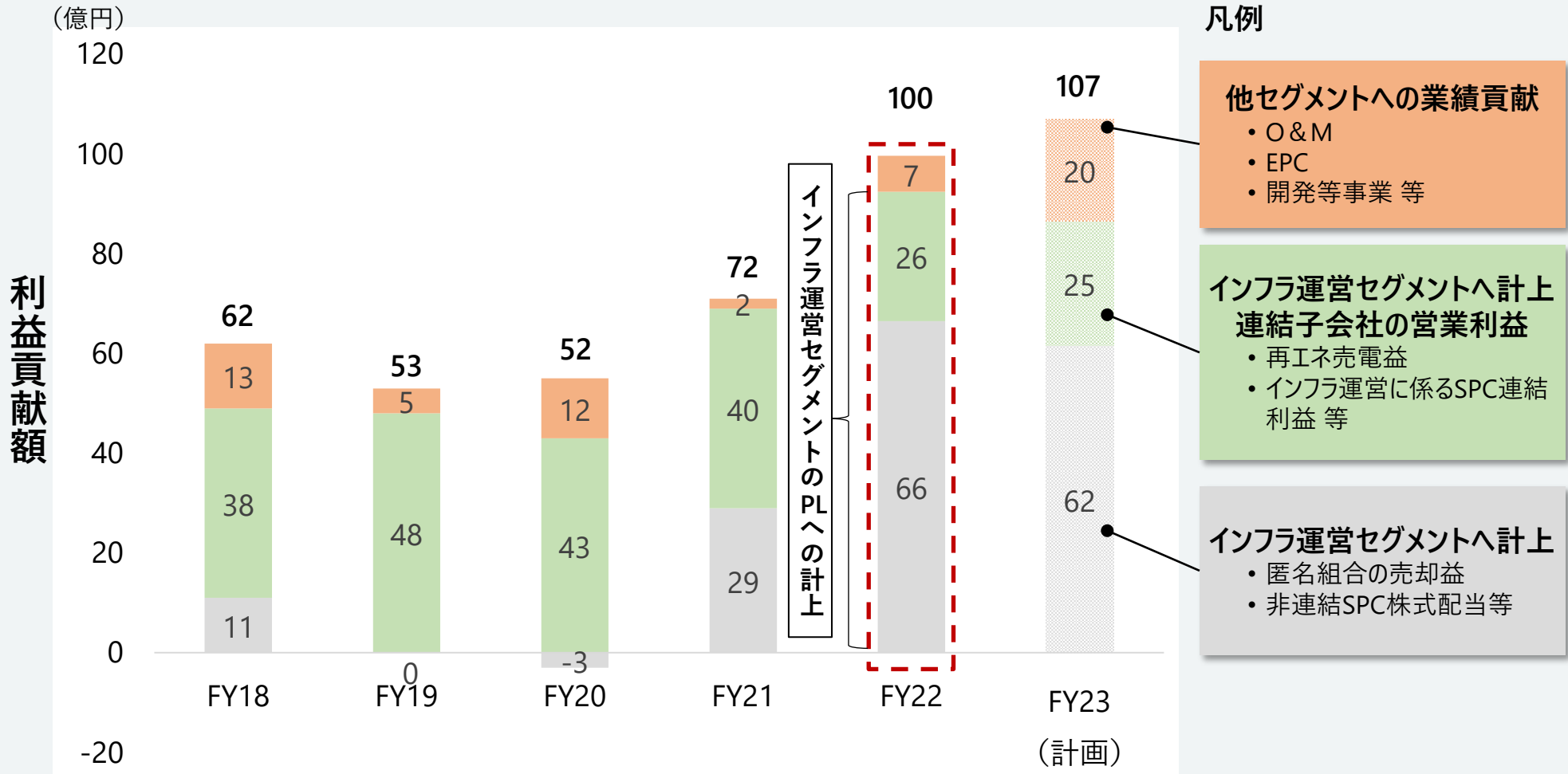
施工場所	愛知県北設楽郡設楽町神田
工事概要	トンネル延長 L=1,877m（槻トンネル） 480.4m（神田トンネル） NATM工法 内空断面積58.7㎡
工期	2022年3月～2027年3月

セグメント別ハイライト

建築	土木	インフラ運営
舗装	機械	その他

8. インフラ運営セグメント 利益貢献額について

- FY22は、風力発電事業1件の売却により、前年比大幅に増収増益
- FY23も、**再生可能エネルギー案件1件の売却**を予定 通期見込み額は**FY22と同水準**
- FY23は、4月から**三浦市公共下水道コンセッション**の運営を開始
- 通期の利益貢献額は、**FY22と同水準の107億円**となる見込み

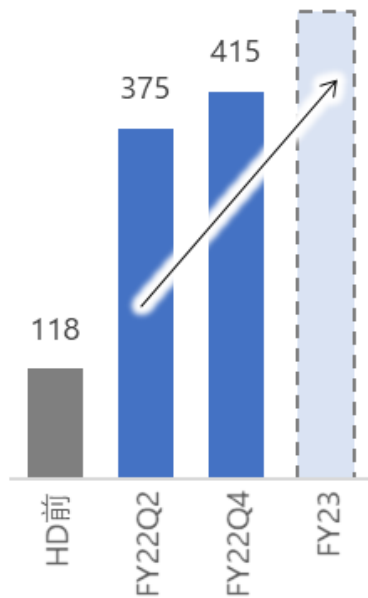


※1 O&M インフラの維持管理に伴う運転管理業務・維持管理業務等
 ※2 EPC インフラ運営事業に伴う設計・調達・建設工事等の一括請負業務

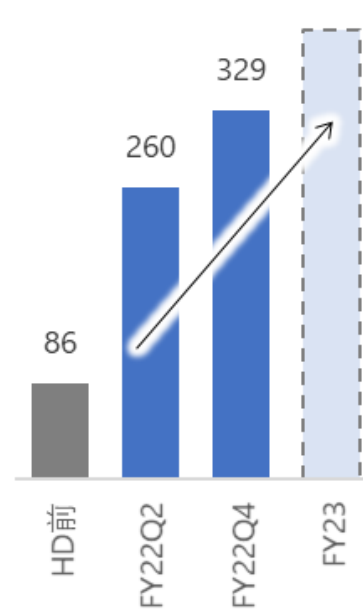
9. HD体制への移行に伴う官民連携の取組実績

- HD発足後、全国のエリアで前田建設、前田道路、前田製作所, JM, エフビーエスが地域ごとに一体となって営業を推進する体制に強化
- 官民連携プロジェクト数、自治体パイプライン、当社グループの運営事業数が**着実に増加**
今後さらなる拡大を目指す

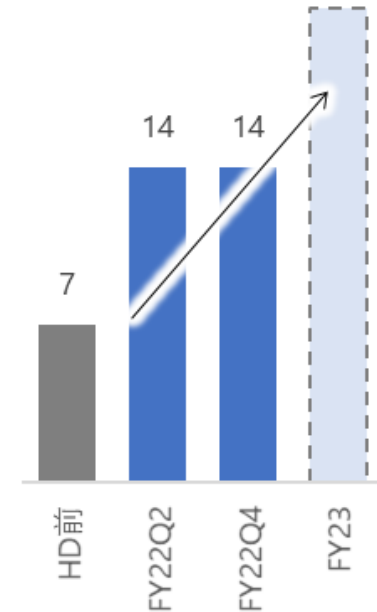
官民連携プロジェクト数



パイプラインを有する自治体数



運営事業数



コンセッション 運営中5件、建設中1件
包括的民間委託 受託中8件

10. 国内の主なインフラ運営事業

POINT

- ✓ 様々なインフラサービスにおける確かな実績
- ✓ 包括管理業務により、自治体の縦割り構造による非効率を解消し、効率的な一括管理を実施



11. トピックス「三浦市公共下水道（東部処理区）運営事業」

POINT

- ✓ 国内初、一処理区の処理場、ポンプ場、管路の全ての維持管理から更新までを含む下水道コンセッション
- ✓ 小規模自治体の下水道に共通する課題を設備ダウンサイズやデータドリブン経営で解決
- ✓ 三浦市との実施契約は2022年12月28日に締結済み、2023年4月1日より事業開始

発注者	三浦市
事業会社	三浦下水道コンセッション株式会社
構成企業	前田建設(49%) 東芝インフラシステムズ(20%) クボタ(20%) 日本水工設計(10%) ウォーターエージェンシー(1%)
期間	2023年4月～2043年3月（20年間）
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部浄化センター（処理能力：8,050m³/日） ・ 金田中継センター ・ 管路（総延長：58 km ※うち幹線延長：8.45 km） ・ マンホールポンプ 14 箇所
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道の経営 ・ 改築（土木建築、機電、管路） ・ 処理場・ポンプ場の維持管理 ・ 管路の維持管理 ・ 各種計画（下水道事業計画等）策定支援

■ 三浦市東部処理区 区域



セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

舗装

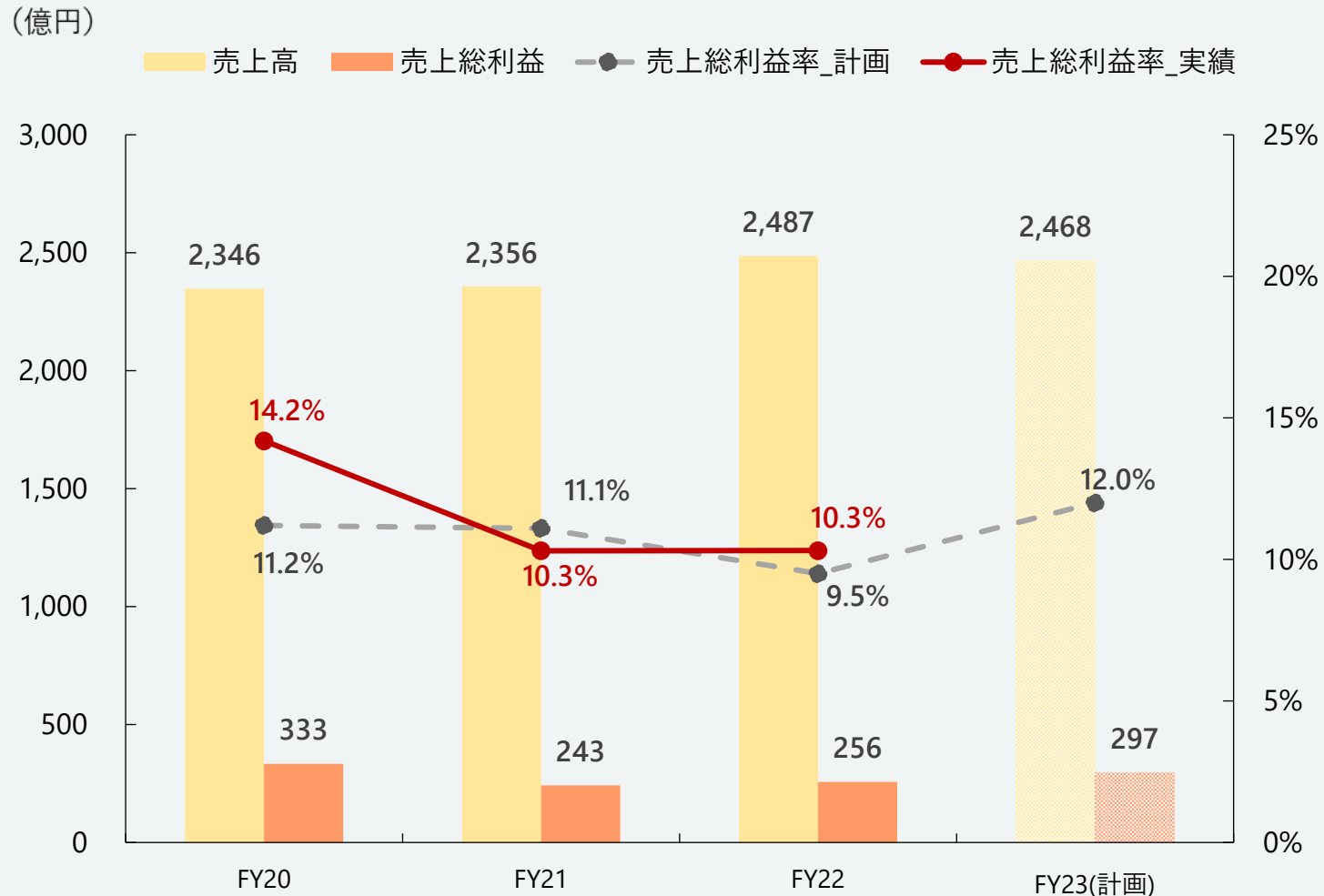
機械

その他

12. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田道路 連結）

- FY22通期 前年比**増収増益**
- FY23以降 建設、製造販売事業共に利益率向上を目指す

通 期*

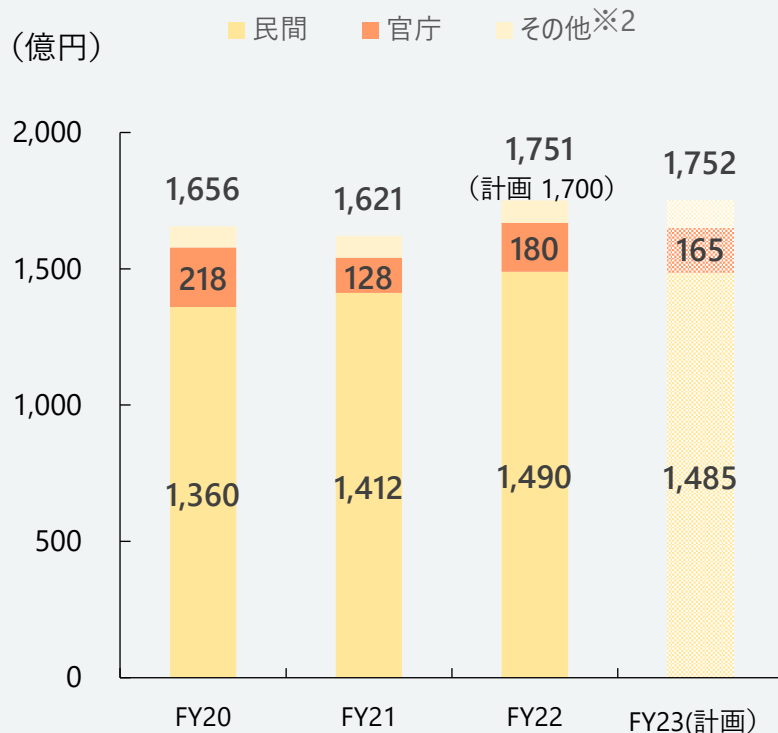


※上記数値は、前田道路の従来の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

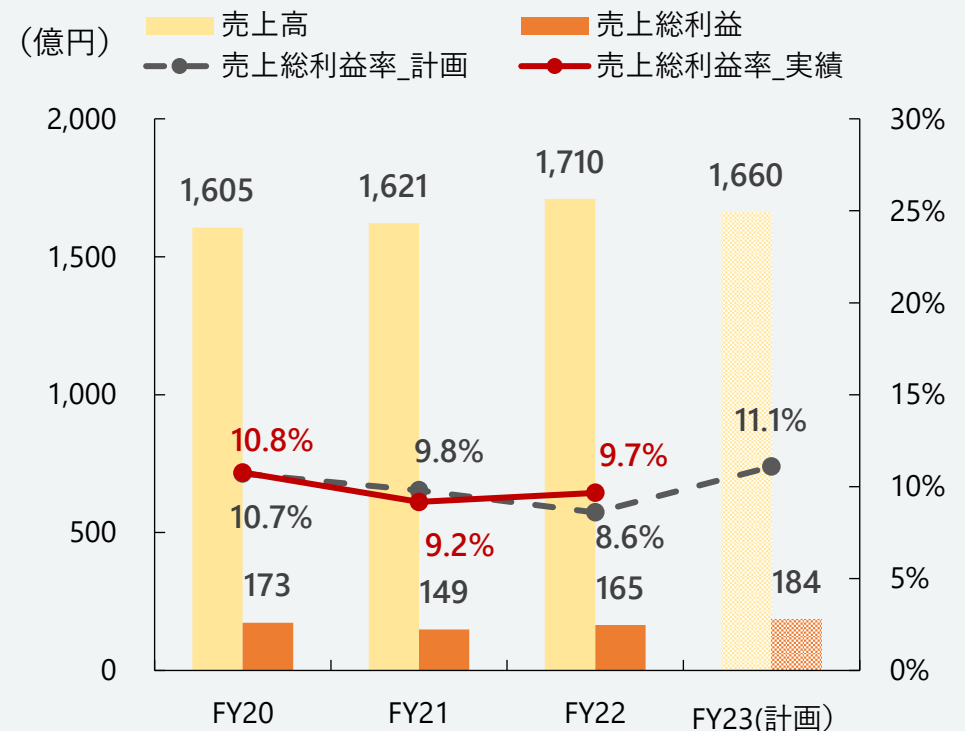
13. 舗装セグメント 受注高、売上高、売上総利益の推移（前田道路 連結 建設事業）

- FY22通期 安定した受注の確保、材料費高騰分の見積**価格への転嫁が進み、前期比增收増益**
- FY23以降 労務費及び資機材高騰分を見積価格へ適切に転嫁し、FY22並みの業績を目指す

受注高※1



売上高と売上総利益※1



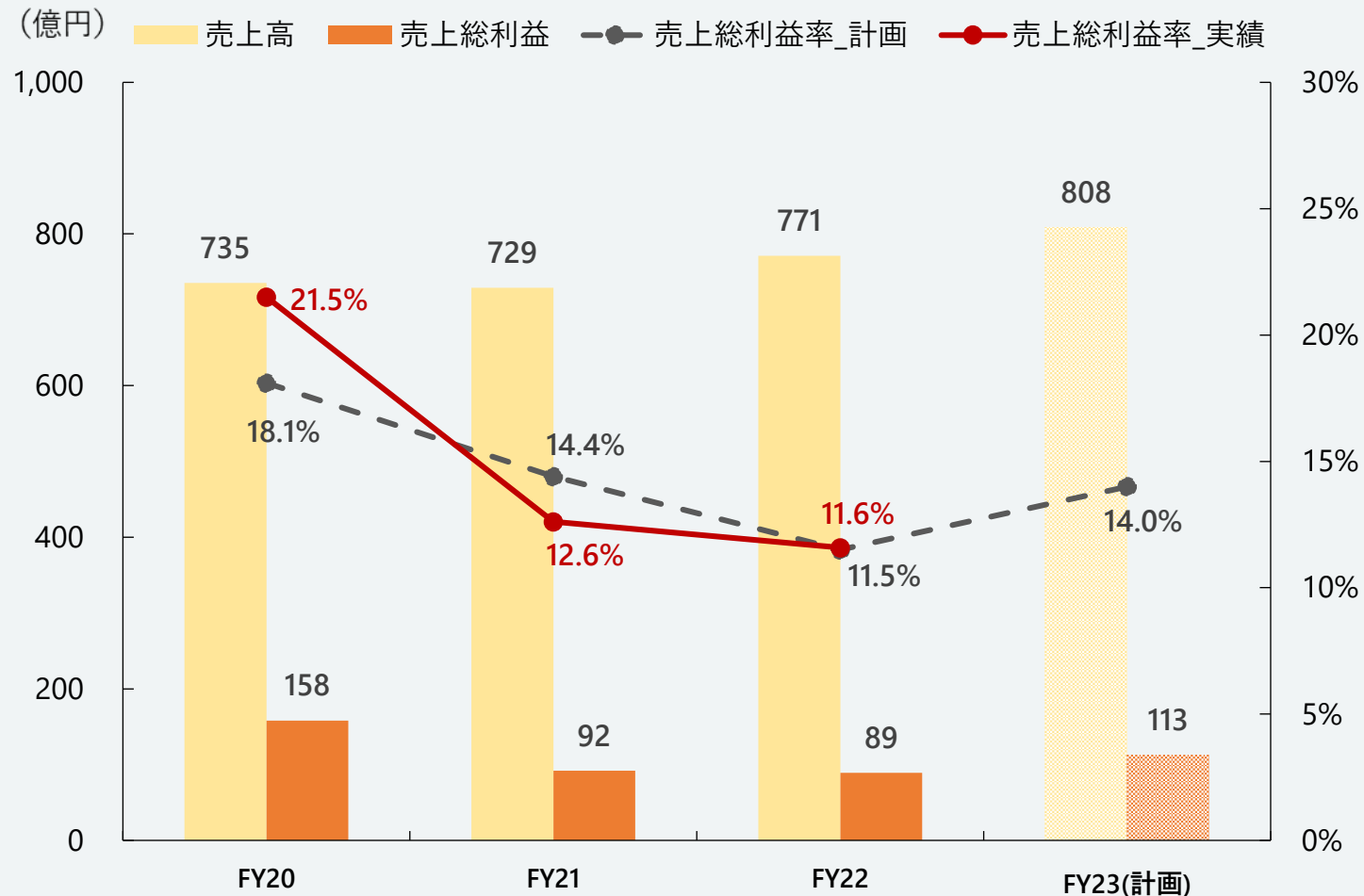
※1 従来の前田道路の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

※2 その他：関連会社の受注高（主に官庁工事）及びセグメント内取引消去高

14. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田道路 連結 製造販売事業）

- FY22通期 第3四半期で製造原価高騰分と販売価格の乖離を解消したが、前期比増収減益となった
- FY23以降 主材料に加えて、電気代、ガス代等の価格変動にも注視し、現状の販売価格の維持並びに状況に応じた施策を実施し、利益率確保に努める

通 期※



※上記数値は、前田道路の従来の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

15. トピックス「日本バイオフィューエル株式会社の設立」

POINT

- ✓ 前田道路の子会社に、「バイオ重油」の製造・販売を行う新会社を設立
- ✓ アスファルト合材の製造時に「バイオ重油」を使用することで、CO2排出量を大幅に削減
- ✓ 「バイオ重油」の活用により、収益の安定化を図る

会社名	日本バイオフィューエル株式会社
資本金	1,000万円
所在地	広島県世羅郡
設立	2022年9月

工場完成予定	2023年6月
事業開始予定	2023年8月
主たる事業	バイオ重油の製造・販売事業

原料

【調達先】



植物油工場、レストラン、スーパーマーケット
BDF製造工場、食品工場、排水処理施設等

【原料】



油滓、廃グリセリン、食品加工工場油脂
廃棄牛乳、排水処理施設回収油等

製造

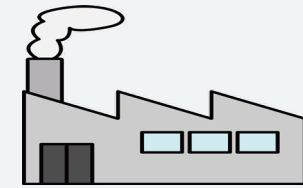
【バイオ重油製造プラント】

運営：日本バイオフィューエル株式会社
所在地：広島県世羅郡世羅町

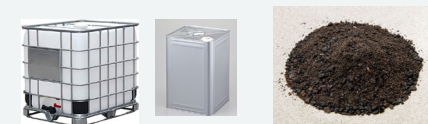


【製品製造量】

バイオ重油：13,092KL/年
副産物：脱窒材・剥離剤 1,794KL/年
肥料系 1,622KL/年

【前田道路の
アスファルト合材製造工場で活用】

【副産物販売】



脱窒材や剥離剤、肥料などを販売

合材製造過程において排出されるCO2の総量を約14%削減可能[※]

※1.本プラントの製造能力のバイオ重油【13,092kl】を重油使用の全工場に代替した場合
CO2削減量⇒約36,000t-CO2/年
2.全工場CO2排出量⇒約250,000t-CO2/年(2021年実績)

セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

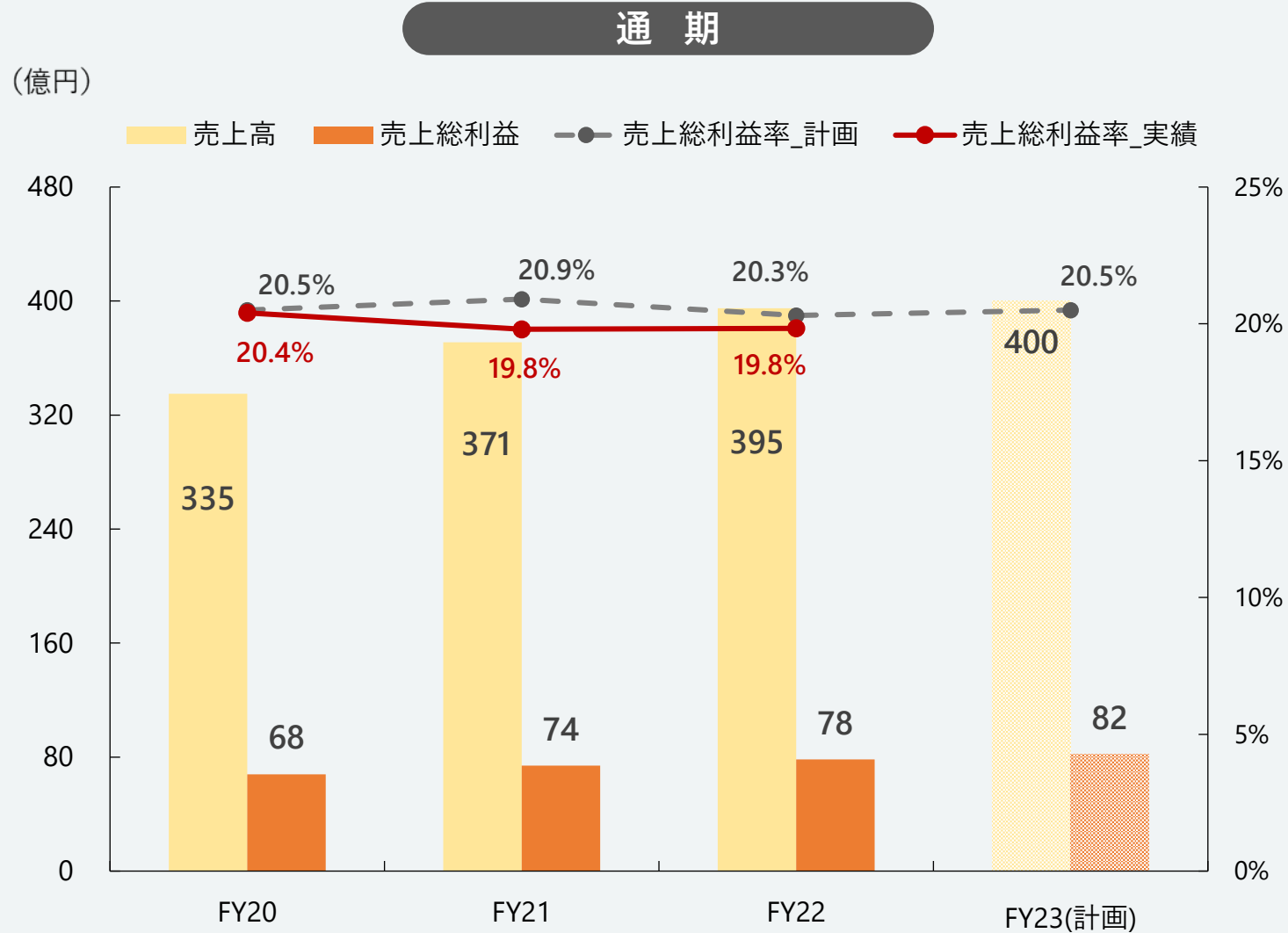
舗装

機械

その他

16. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田製作所 連結）

- FY22通期 前年比**增收増益**
- FY23以降 売上高、売上総利益共に今期を上回る見込み



17. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移※1（前田製作所 連結）

- FY22通期 産業・鉄構機械等事業はクローラークレーンをはじめとする自社製品の販売が堅調に推移
- FY23以降 産業・鉄構機械等事業は引き続き堅調に推移する見込みであり、FY22を上回る業績を見込む

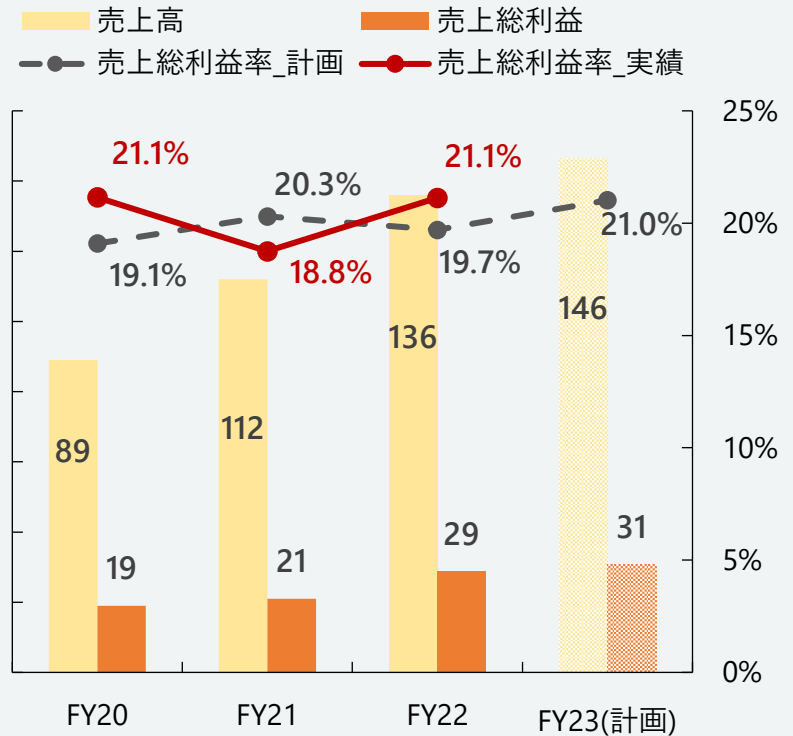
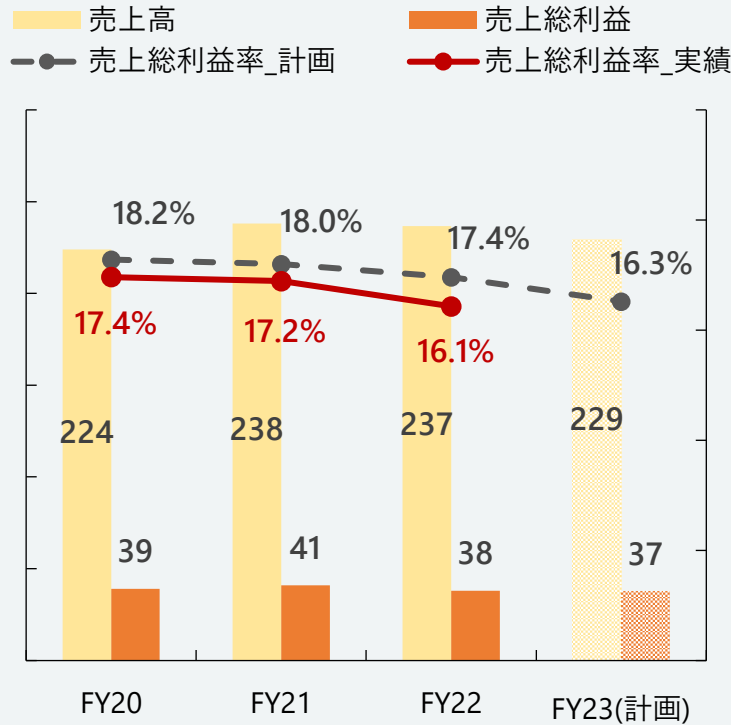
建設機械※2

産業・鉄構機械等※3

(億円)

(億円)

通
期



※1 機械セグメントの内、主要事業である建設機械事業、産業・鉄構機械等事業の数値

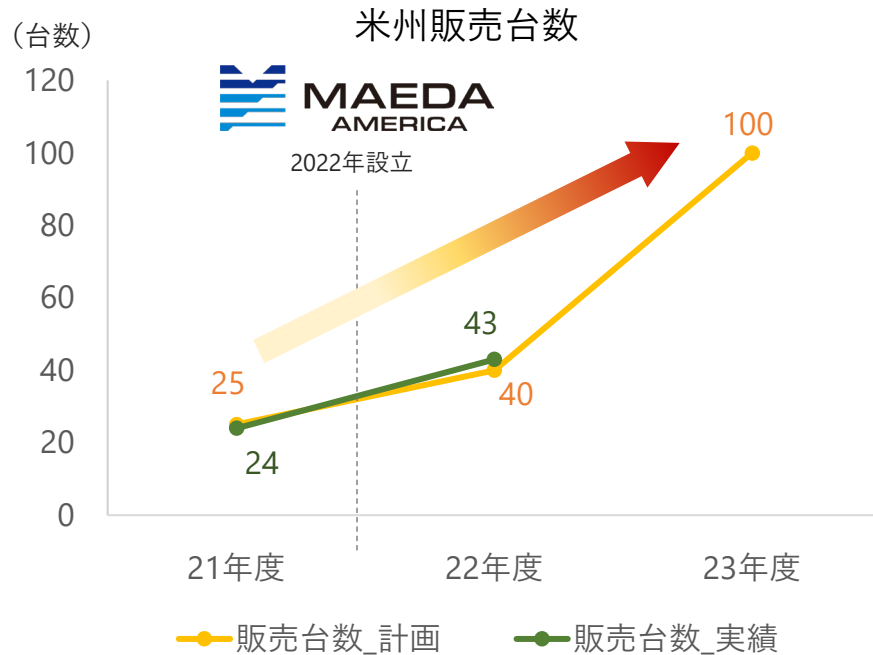
※2 コマツ製品の販売・サービス・レンタルを主体とした事業

※3 クレーン等自社製品の設計・製造・販売を主体とした事業

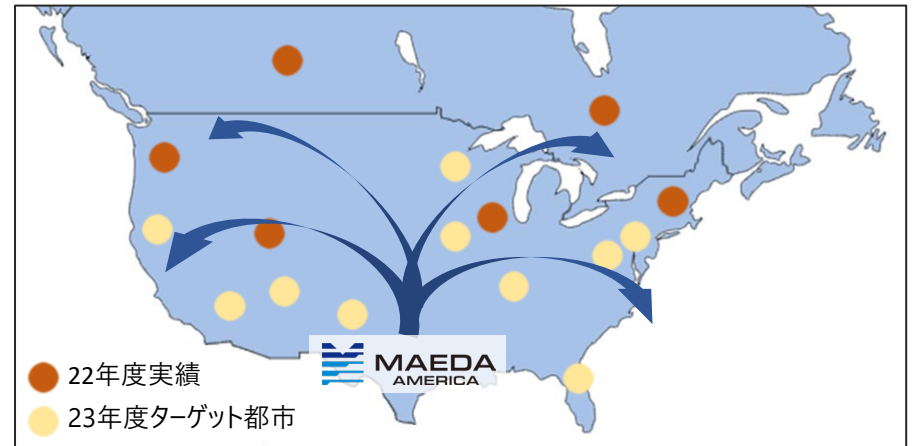
18. トピックス：北米市場拡販に向けた取り組み

POINT

- ✓ 主要都市部をターゲットにディーラー網拡充
- ✓ US仕様クレーンのラインナップ充実



【販路拡大に向けたディーラー構築（実績とターゲット都市）】



【新機種（US仕様）ラインナップ充実に向けて】

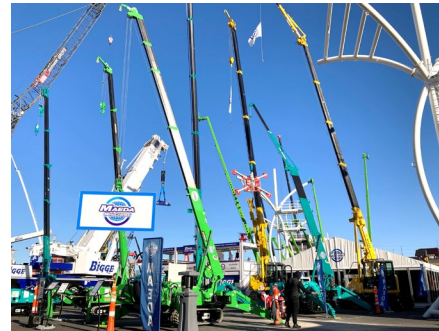


北米最大の建機見本市

“CONEXPO-CON/AGG 2023”

2023.03.14~2023.03.18 米国ラスベガス

北米市場で更なるマーケットシェア獲得に向け、US仕様のゼロエミッションを実現する完全電動クレーン、その他新機種クレーンをお披露目。



Appendix

1. IFRS移行スケジュールと移行に伴う主な変更点について

	FY23				FY24以降
	1Q	2Q	3Q	4Q	
連結業績予想	日本会計基準 & IFRS				IFRS
連結業績	日本会計基準			IFRS※	

※1Q~4Qの累計を4Q決算時に開示

IFRS移行に伴う主な変更点

(単位：億円)

1. のれんの会計処理

日本基準 のれんの償却**あり**
IFRS のれんの償却**無し**

のれん償却額 (年間)	~FY22	FY23~
	日本会計基準	IFRS
	66	0

PL上一般管理費(年間)66億円の減少

FY23以降のれんの償却はなくなり、**PL上一般管理費が66億円削減**される

※M & Aにより生じた機械等償却費17億円については残る

2. 有形固定資産の減価償却費

償却方法が**定率法から定額法へ変更**となる。

既に取得し定率法を用いていた資産は、過年度に遡って償却方法が定率法から定額法に変更となるが、当社PLへの影響は限定的となる見込み。

3. 有価証券

日本会計基準では売却損益をPLに計上するが、IFRSでは**売却損益はPLに計上されない**。

※評価差額の計上を「包括利益計上 (FVOCI)」を選択した場合

2. 【個別】前田建設 FY22実績とFY23通期計画

(億円)

		FY21		FY22				FY23	
		実績	修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY22比	
売上高		3,658	3,839	3,759	101	△ 80	4,017	258	
建築	計	2,168	2,283	2,154	△ 15	△ 129	2,385	231	
	国内	2,167	2,274	2,145	△ 22	△ 129	2,350	205	
	海外	1	9	9	7	△ 0	35	26	
土木	計	1,415	1,465	1,514	99	49	1,550	36	
	国内	1,409	1,463	1,513	104	50	1,546	33	
	海外	6	2	1	△ 5	△ 1	4	3	
インフラ運営		46	74	72	26	△ 2	67	△ 5	
不動産		29	17	19	△ 10	2	15	△ 4	
売上総利益		541 (14.8%)	563 (14.7%)	589 (15.7%)	48	26	597 (14.9%)	8	
建築	計	227 (10.5%)	232 (10.2%)	229 (10.6%)	2	△ 3	253 (10.6%)	23	
	国内	226 (10.4%)	231 (10.2%)	227 (10.6%)	1	△ 4	250 (10.6%)	23	
	海外	0 —	1 (11.1%)	2 (21.0%)	1	1	3 (7.1%)	1	
土木	計	253 (17.9%)	249 (17.0%)	279 (18.4%)	26	30	270 (17.4%)	△ 9	
	国内	218 (15.5%)	241 (16.5%)	270 (17.9%)	52	30	271 (17.5%)	0	
	海外	36 —	8 —	9 —	△ 27	1	△ 1 (-16.7%)	△ 10	
インフラ運営		45 (99.0%)	74 (100.0%)	72 (99.5%)	27	△ 2	67 (100.0%)	△ 5	
不動産		16 (55.4%)	8 (47.1%)	9 (48.6%)	△ 7	1	8 (50.0%)	△ 2	
一般管理費		268 (7.3%)	285 (7.6%)	290 (7.7%)	22	5	330 (8.2%)	40	
営業利益		273 (7.5%)	278 (7.4%)	299 (8.0%)	26	21	267 (6.6%)	△ 32	
経常利益		352 (9.6%)	302 (8.0%)	323 (8.6%)	△ 29	21	286 (7.1%)	△ 37	
当期純利益		285 (7.8%)	287 (7.6%)	302 (8.0%)	17	15	225 (5.6%)	△ 77	

3. 【連結】前田道路 FY22実績とFY23通期計画

(億円)

	FY21		FY22				FY23	
	実績	修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画(日本基準)	対FY22比	
売上高	2,356	2,390	2,487	131	97	2,468	△ 19	
建設事業	1,621	1,652	1,710	88	58	1,660	△ 50	
製造販売	729	738	771	42	33	808	37	
その他	6	-	6	0	6	-	△ 6	
売上総利益	243 (10.3%)	227 (9.5%)	256 (10.3%)	14	29	297 (12.0%)	41	
建設事業	149 (9.2%)	142 (8.6%)	165 (9.7%)	16	23	184 (11.1%)	19	
製造販売	91 (12.5%)	85 (11.5%)	89 (11.6%)	△ 2	4	113 (14.0%)	24	
その他	2 (39.0%)	-	2 (34.6%)	△ 0	2	-	△ 2	
一般管理費	126 (5.3%)	135 (5.6%)	142 (5.7%)	16	7	157 (6.4%)	15	
営業利益	117 (5.0%)	92 (3.8%)	115 (4.6%)	△ 2	23	140 (5.7%)	25	
経常利益	122 (5.2%)	96 (4.0%)	119 (4.8%)	△ 2	23	140 (5.7%)	21	
当期純利益	96 (4.1%)	77 (3.2%)	94 (3.8%)	△ 2	17	92 (3.7%)	△ 2	

4. 【連結】前田製作所 FY22実績とFY23通期計画

(億円)

	FY21	FY22				FY23	
	実績	通期計画	実績	対前期比	対計画比	計画(日本基準)	対FY22比
売上高	371	372	395	23	23	400	5
建設機械	238	219	237	△ 1	18	229	△ 7
産業・鉄鋼機械等	112	131	136	24	5	146	10
介護用品・その他	22	22	22	0	△ 0	24	2
売上総利益	74 (19.8%)	76 (20.3%)	78 (19.8%)	5	3	82 (20.5%)	4
建設機械	41 (17.2%)	38 (17.4%)	38 (16.1%)	△ 3	0	37 (16.3%)	△ 1
産業・鉄鋼機械等	21 (18.8%)	26 (19.7%)	29 (21.1%)	8	3	31 (21.0%)	2
介護用品・その他	12 (52.7%)	12 (53.0%)	12 (52.1%)	△ 0	△ 0	14 (57.3%)	2
一般管理費	56 (15.1%)	60 (16.1%)	61 (15.5%)	5	1	64 (16.0%)	3
営業利益	18 (4.8%)	16 (4.2%)	17 (4.4%)	△ 0	2	18 (4.5%)	1
経常利益	19 (5.0%)	17 (4.5%)	18 (4.6%)	△ 0	2	19 (4.8%)	1
当期純利益	12 (3.2%)	11 (3.0%)	15 (3.8%)	3	4	13 (3.3%)	△ 2

5. 主なグループ会社のFY22実績とFY23通期計画

(百万円)

連結子会社	(株)エフビーエス			フジミ工研(株)			(株)JM		
	FY21実績	FY22実績	FY23計画	FY21実績	FY22実績	FY23計画	FY21実績	FY22実績	FY23計画
売上高	20,979	15,855	18,080	7,383	8,848	12,340	21,005	21,967	23,000
営業利益	1,043	426	500	281	192	260	528	493	600
経常利益	1,085	443	513	1,826	216	281	548	514	620
当期純利益	720	262	308	1,406	311	218	388	343	342

連結子会社	愛知道路コンセッション(株)			みおつくし工業用水コンセッション(株)			三浦下水道コンセッション(株)		
	FY21実績	FY22実績	FY23計画	FY21実績	FY22実績	FY23計画	FY21実績	FY22実績	FY23計画
売上高	13,445	14,272	15,857	—	1,338	1,341	—	—	197
営業利益	3,080	2,473	2,433	—	198	53	—	—	22
経常利益	1,752	1,274	1,287	—	185	41	—	—	11
当期純利益	1,612	1,163	1,179	—	122	27	—	—	8

持分法 適用会社	東洋建設(株)			光が丘興産(株)		
	FY21実績	FY22実績	FY23計画	FY21実績	FY22実績	FY23計画
売上高	136,571	149,926	188,200	3,617	3,986	3,730
営業利益	8,464	7,823	8,600	495	753	530
経常利益	8,227	7,341	8,400	2,972	1,841	1,600
当期純利益	5,424	4,869	5,600	2,400	1,417	1,100

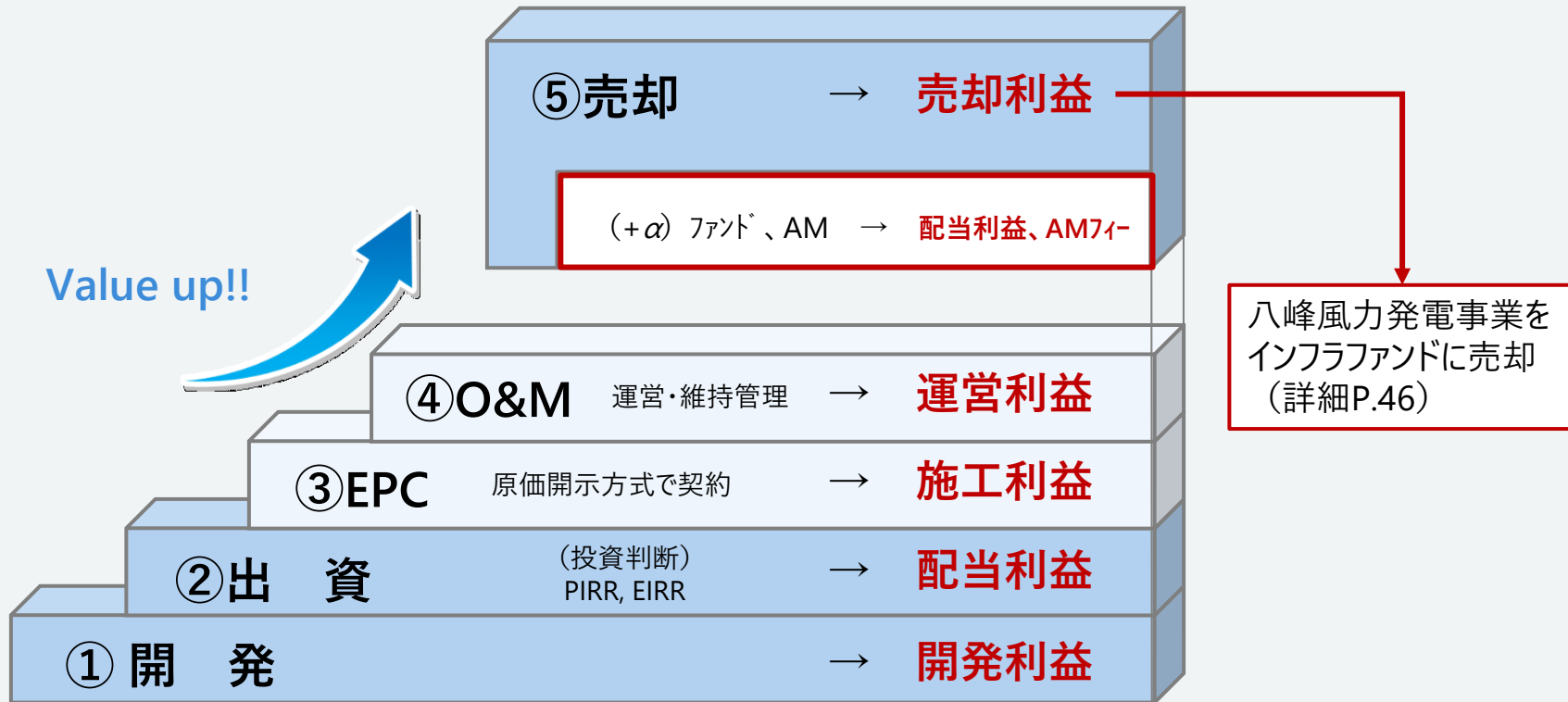
6. セグメント分けの変更

- ・ホールディングス化に伴い、セグメント分けを変更
- ・セグメント変更に伴う業績数値の大きな変化はない

インフロニア・ホールディングスのセグメント		これまでの前田建設連結のセグメント	
建築事業	前田建設工業(株)建築事業 前田建設工業(株)不動産事業 (建築)	建築事業	前田建設工業(株)建築事業 (株)JM Thai Maeda Corporation Limited (株)エフビーエス 建築事業
土木事業	前田建設工業(株)土木事業 前田建設工業(株)不動産事業 (土木)	土木事業	前田建設工業(株)土木事業 (株)エフビーエス 土木事業
舗装事業	前田道路(株) (連結)	舗装事業	前田道路(株) (連結)
機械事業	(株)前田製作所 (連結)	製造事業	(株)前田製作所 (個別) フジミ工研(株)
インフラ運営事業	前田建設工業(株)インフラ運営事業 匿名組合五葉山太陽光発電 愛知道路コンセッション(株) 匿名組合愛知道路コンセッション 匿名組合美祢太陽光発電 匿名組合八峰風力開発	インフラ運営事業	前田建設工業(株)インフラ運営事業 匿名組合五葉山太陽光発電 愛知道路コンセッション(株) 匿名組合愛知道路コンセッション 匿名組合美祢太陽光発電 匿名組合八峰風力開発
その他	(株)JM Thai Maeda Corporation Limited (株)エフビーエス フジミ工研(株)	その他	前田建設工業(株)不動産事業 (建築・土木)

7. インフラ運営事業のビジネスモデル

- インフラ運営事業は、インフラの上流～下流（売却までを含める）までの全ての段階（①～⑤）で、収益を獲得するビジネスモデルである



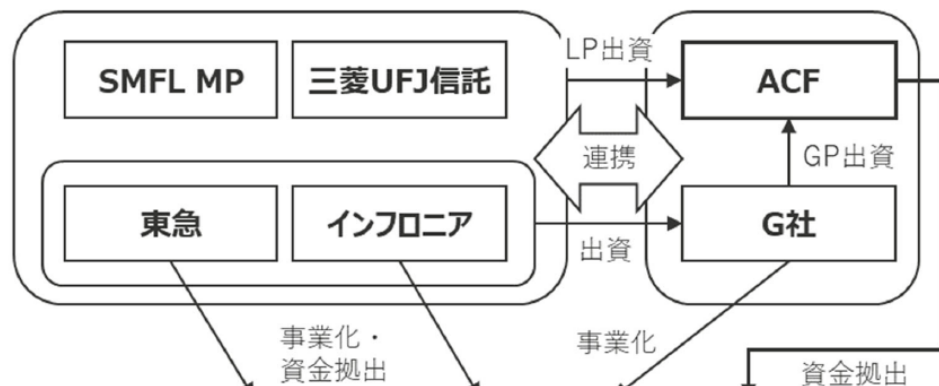
- 事業から5段階 + αで収益を獲得
- 施工ノウハウの強みを活かす（開発、EPC、O&M）

8. インフラ運営事業の新たな事業プラットフォームの構築

- 当社は、東急(株)、グローバル・インフラ・マネジメント(株)（当社と東急(株)が50%ずつ出資）、三井住友ファイナンス&リース株式会社（「SMFL」）および三菱UFJ信託銀行株式会社と共に、アセット・クリエーション・ファンド・シリーズ（「ACF」）とインカム・ファンド・シリーズ（「ICF」）という2種類のインフラファンドを含む、新たな事業プラットフォームを構築
- PPPや環境エネルギー分野などの近年注目されているインフラ事業領域での、更なる事業展開と国内インフラ資本市場の発展促進を目指す

<ACFファンド>

事業領域 1：国内インフラ事業の事業化/案件化領域



<インフラ事業現場における案件化&ファイナンス・ニーズ>

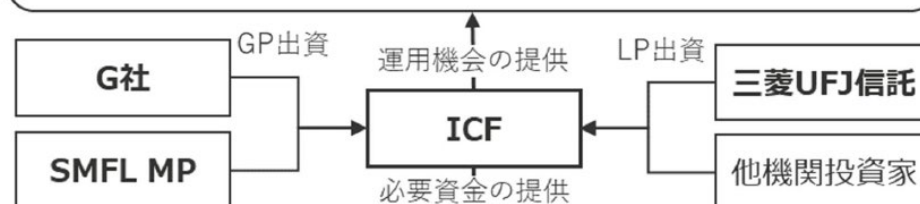
- 柔軟性や機動性の高い資金の需要（開発、公募・入札案件など）
- 事業化やキャッシュフローの安定化まで時間を要する機会
- ルール整備やスキーム作りの支援から求められる機会

<ICFファンド>

事業領域 2：国内インフラ資本市場領域

<国内機関投資家の国内インフラ事業分野での資金運用ニーズ>

- 安定的キャッシュフローの獲得
- ファンド運用者/事業者の事業運営能力とバリュアップ能力
- 適正なガバナンスとコンプライアンス



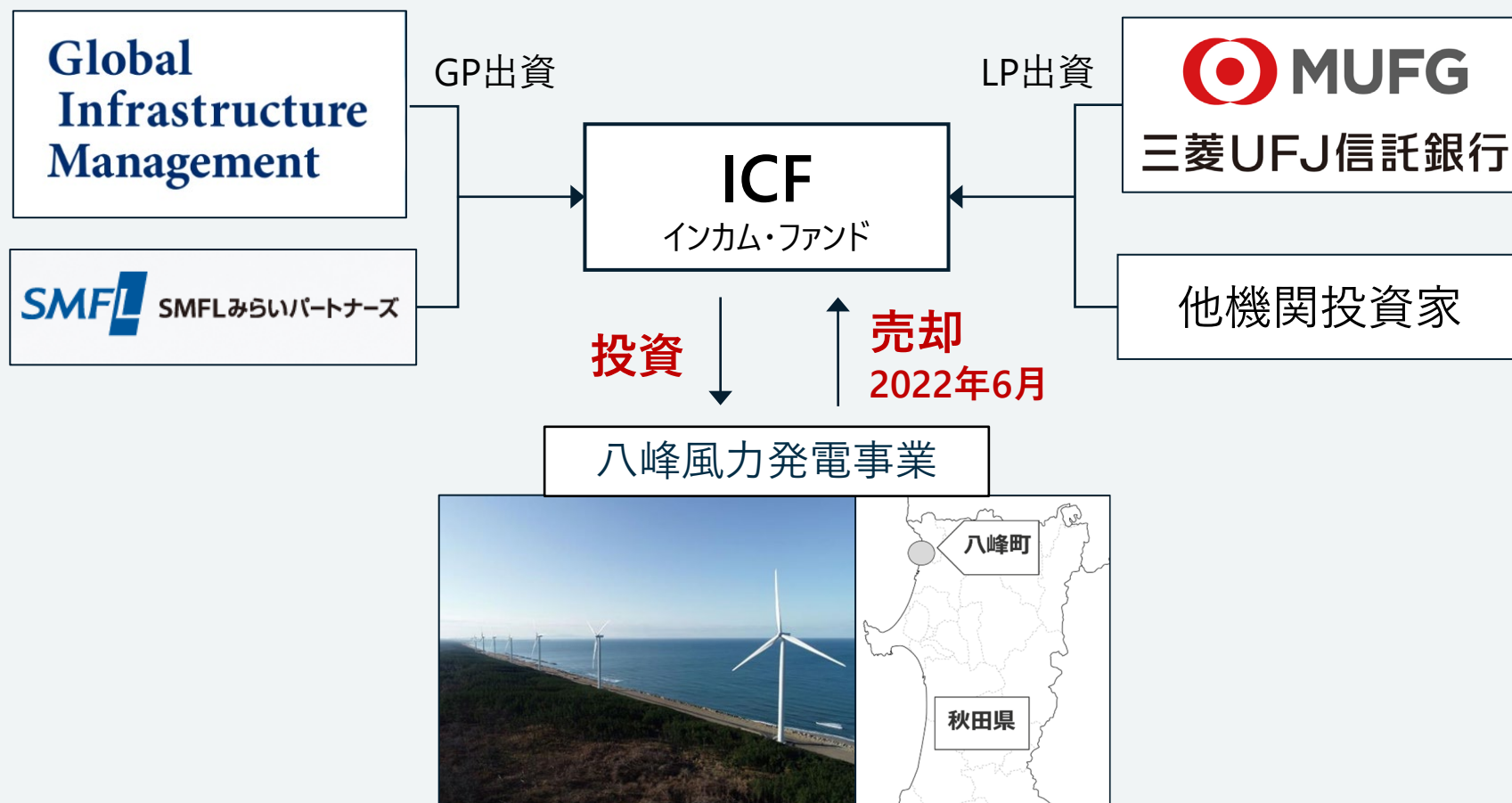
<インフラ事業関係者/事業主からのファイナンス・ニーズ>

- 事業の継続性、運営能力と責任感
- 安心感（顔が見える）と長期安定保有（売らない投資家）
- 資金（量）提供能力と資本コスト

2022年7月5日当社プレスリリース『新たなインフラ事業プラットフォームの構築について』より

9. インカム・ファンドにおける第1号投資案件

- グローバル・インフラ・マネジメント(株)（当社と東急(株)が50%ずつ出資）と、SMFLみらいパートナーズ(株)は、インフラ事業等を投資対象としたインフラファンドであるインカム・ファンド（ICF）を国内機関投資家と共同で組成
- 第1号投資案件として、秋田県八峰町の風力発電事業へ投資

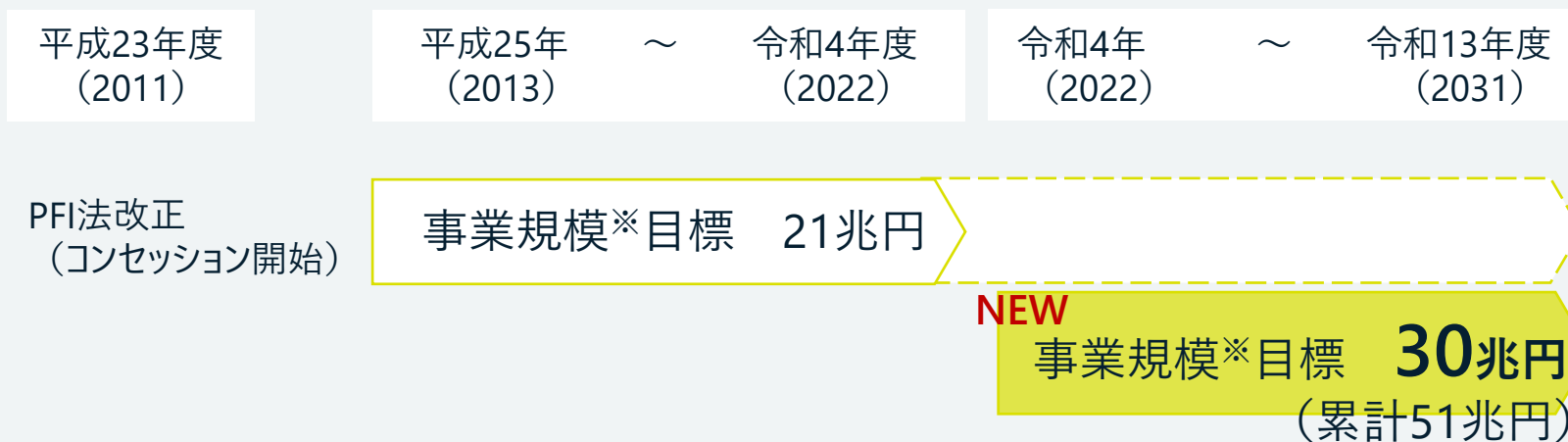


1 0. 政策動向：PPP/PFI推進アクションプラン（令和4年度改訂版）が内閣府より公表

岸田政権はPPP/PFIを**新しい資本主義の中核**として位置付け

- PPP/PFI推進アクションプランとは、PPP/PFI推進を目的として事業規模目標や重点分野の設定、PPP/PFI推進に向けた取組みを進めるための実行計画を定めたもの
(PFI法に基づく民間資金等活用事業推進会議にて決定、内閣府PPP/PFI推進室が発表)
- 本アクションプランについては、進捗や課題フォローアップ等を踏まえて毎年更新
- 今年度は事業規模目標の更新タイミングで、**新たな事業規模目標***が掲げられた

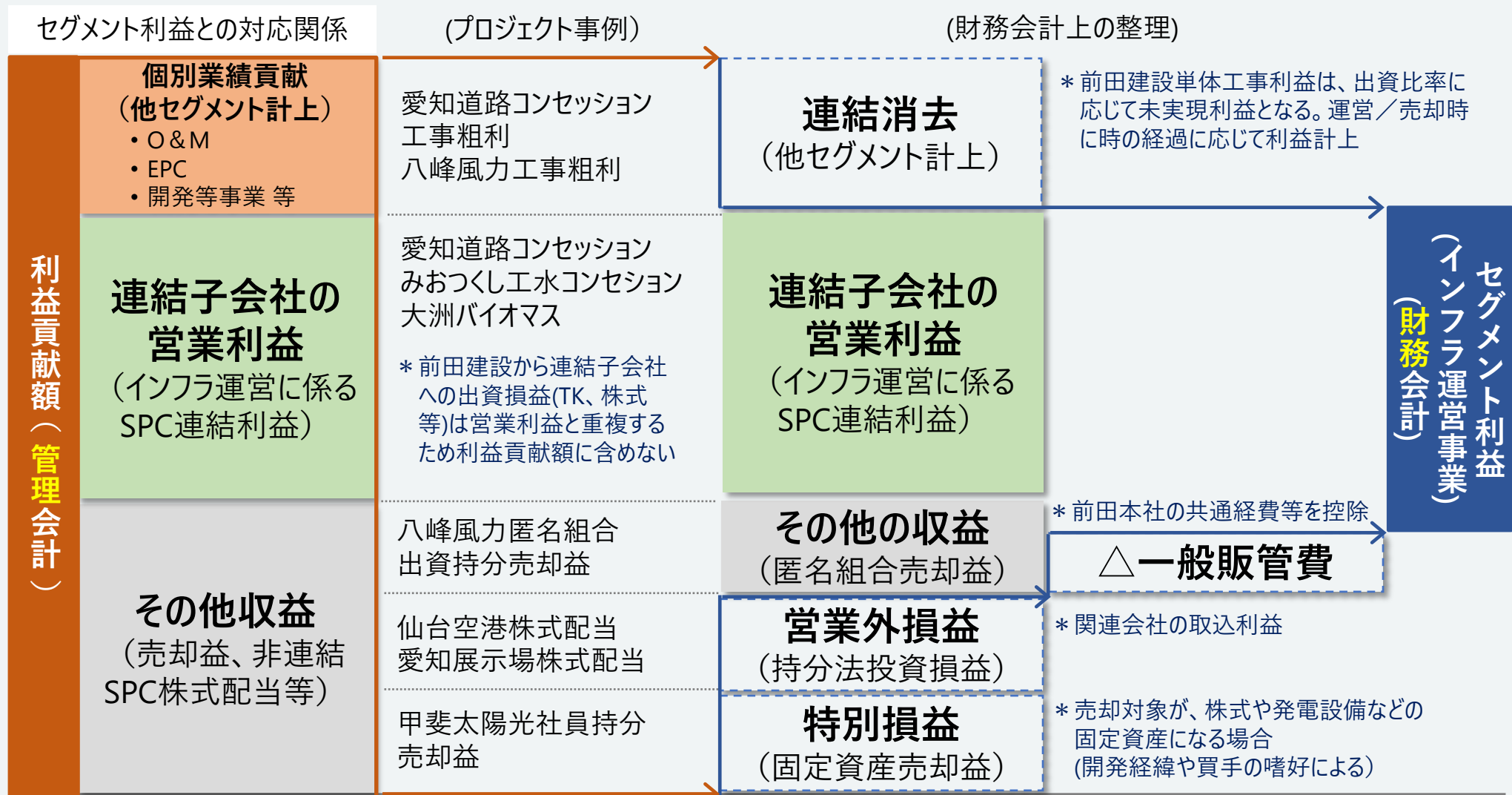
➤ インフロニアの中期経営計画策定時（2021年度）の**想定を大きく超える事業規模目標**



※ この場合の事業規模とは、この期間に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の総収入であって、年間の売上高ではないことに留意が必要

1 1. インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて

- 「利益貢献額」は、連結子会社個別の工事粗利、その他収益、営業利益を合計した**管理会計上の実質的な貢献額**。出資比率や売却スキームにより、連結上の利益表示箇所が異なることを考慮したもの
- 連結財務諸表の「セグメント利益(インフラ運営事業)」は、利益貢献額に含まれる工事利益などを連結消去し、管理部門の**共通経費を控除した財務会計上の営業利益**で、営業外/特別損益を計上する前の値



※利益貢献額では、前田本社共通経費等の一般管理費を考慮していない

※1 O&M インフラ施設の運転保守管理業務等

※2 EPC インフラ運営事業に伴う新築工事 大規模修繕工事等

1 2. GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に選出

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」「改善度の高い統合報告書」に選出！

2022年10月に当社で初めてとなる統合報告書を発行しましたが、この度、「優れた統合報告書」および「改善度の高い統合報告書」の双方に選定されました。

今後も、統合報告書をはじめとする様々な方法により、適切な情報開示と、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じたエンゲージメント向上に努め、更なる企業価値の向上を目指してまいります

コード	社名	得票数	コード	社名	得票数	コード	社名	得票数
1803	清水建設	1	5411	JFEホールディングス	2	8001	伊藤忠商事	7
1925	大和ハウス工業	1	6098	リクルートホールディングス	2	8015	豊田通商	1
1928	積水ハウス	3	6301	小松製作所	1	8031	三井物産	1
2269	明治ホールディングス	1	6361	荏原製作所	2	8035	東京エレクトロン	2
2502	アサヒグループホールディングス	3	6367	ダイキン工業	2	8053	住友商事	1
2503	キリンホールディングス	3	6370	栗田工業	1	8058	三菱商事	1
2802	味の素	4	6479	ミネベアミツミ	2	8113	ユニ・チャーム	1
3086	J. フロント リテイリング	2	6501	日立製作所	6	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3
3289	東急不動産ホールディングス	1	6645	オムロン	6	8411	みずほフィナンシャルグループ	1
4004	レゾナック・ホールディングス	1	6702	富士通	2	8591	オリックス	2
4183	三井化学	3	6724	セイコーエプソン	1	8601	大和証券グループ本社	1
4443	Sansan	1	6758	ソニーグループ	2	8630	SOMPOホールディングス	2
4452	花王	1	6841	横河電機	1	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3
4502	武田薬品工業	1	6925	ウシオ電機	1	8766	東京海上ホールディングス	5
4507	塩野義製薬	1	6981	村田製作所	1	9086	日立物流	1
4519	中外製薬	1	7259	アイシン	1	9104	商船三井	1
4612	日本ペイントホールディングス	2	7270	SUBARU	1	9202	ANAホールディングス	1
4613	関西ペイント	1	7272	ヤマハ発動機	1	9508	九州電力	1
4661	オリエンタルランド	1	7735	SCREENホールディングス	1	9513	電源開発	1
4911	資生堂	2	7741	HOYA	2	9531	東京瓦斯	1
5076	インフロンティア・ホールディングス	1	7752	リコー	6	9613	エヌ・ティ・ティ・データ	2
5201	AGC	1	7951	ヤマハ	2	9682	DTS	1
5401	日本製鉄	1						

「優れた統合報告書」として選ばれた企業の一覧（証券コード順）
色塗りされている企業は、複数の運用機関が選定

News 1

YouTubeチャンネル「馬淵磨理子の株式クラブ」で 昨年11月に引き続き、再び紹介されました！！

社会的責任を果たす投資！PPP・PFIに注目する理由とは？
-インフロニアホールディングスの取り組みを解説-

4者が当社の取り組みを交えながらインフラ投資市場の将来
について議論しました。

是非ご覧ください！



YouTube

YouTube URL : <https://www.youtube.com/watch?v=LTrNI2QrRbQ>



期待のインフラ投資市場



News2

インフロニア・ホールディングス 公式Facebook、Instagram



インフラの未来に挑戦するインフロニアの姿
もっと多くの人に知ってもらいたい、という想いから
FacebookとInstagramで情報発信を行っています。

ぜひフォロー&いいね！をお願いします！



Facebook

Facebook URL : <https://www.facebook.com/infroneer.hd/>



Instagram

Instagram URL : <https://www.instagram.com/infroneer.hd/>

News3

Kibe-log 岐ベログ

インフロニア・ホールディングスが何を考え、どういう社会の
実現を目指しているのかを全てのステークホルダーにお伝
えるため、社長の岐部が考えていることを発信していき
ます。



岐ベログ

岐ベログURL : <https://www.infroneer.com/jp/company/topblog.html>

～バックナンバー～

- 第5回：インフラ投資を阻害する名ばかりノンリコースローン
- 第6回：ガーナ有料道路コンセッションというチャレンジ
- 第7回：インフロニアが考える「DX」
- 第8回：日本のインフラに必要なアベイラビリティ・ペイメント

【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信の数字を億円単位とし、四捨五入しております。
また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 **INFRAFRONTIER Holdings Inc.**